

第 26 回 これからの学術情報システム構築検討委員会議事次第

日 時：2020 年 1 月 27 日（月）14:30-17:00

場 所：国立情報学研究所 20 階講義室 1

出席者：配付資料参照

議事

1. デジタル・アーカイブの現状について（報告）
2. システムモデル検討作業部会の活動について（審議）
 - ① 2019 年度活動報告
 - ② 2020 年度活動計画
3. システムワークフロー作業部会の活動について（審議）
 - ① 2019 年度活動報告
 - ・ 中央システム整備（電子リソース対応）班
 - ・ 中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）班
 - ・ 中央システム整備（統合的発見環境）班
 - ・ 図書館システム整備（モデル A）班
 - ・ 図書館システム整備（モデル B）班
 - ・ ERDB-JP 運用作業班
 - ・ CAT2020 運用移行支援作業班
 - ② 2020 年度活動計画
4. 委員会の活動について（審議）
 - ① 2019 年度活動報告
 - ② 2020 年度活動計画
5. 総合目録データベースのデータセット公開条件拡大について（審議）
6. 国立情報学研究所の検討状況について（報告）
 - ① 国立国会図書館と科学技術振興機構との連携について
 - ② 次期目録所在情報サービスの検討状況について
7. 早稲田大学・慶應義塾大学図書館のシステム共同導入について（報告）
8. その他
 - 「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」英訳の公開について

配付資料

委員名簿

第 25 回これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

- 1 デジタルアーカイブ環境下での図書館機能の再定置 再論
- 2-1-1. 2019 年度システムモデル検討作業部会活動報告
- 2-1-2. 統合的発見環境を実現する新たな図書館システム・ネットワークの持続可能な運用体制の構築にあたって
- 2-2. 2020 年度システムモデル検討作業部会活動計画（案）
- 3-1-1. 2019 年度システムワークフロー検討作業部会活動報告
- 3-1-2. 2019 年度中央システム整備（電子リソース対応）班活動報告
- 3-1-3. 2019 年度中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）班活動報告

- 3-1-4. 2019 年度中央システム整備（統合的発見環境）班活動報告
- 3-1-5. 2019 年度図書館システム整備（モデル A）班活動報告
- 3-1-6. 2019 年度図書館システム整備（モデル B）班活動報告
- 3-1-7. 2019 年度 ERDB-JP 運用作業班活動報告
- 3-1-8. 2019 年度 CAT2020 運用移行支援班活動報告
- 3-2. 2020 年度システムワークフロー検討作業部会活動計画（案）
- 4-1. 2019 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告（案）
- 4-2. 2020 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）
- 5. 総合目録データベースのデータセットの公開条件拡大について（案）
- 6. 国立国会図書館及び科学技術振興機構との連携について
- 7-1. 早稲田大学・慶應義塾大学図書館のシステム共同導入についての視察報告（非公開）
- 7-2. 『システム共同運用記念シンポジウム～早慶図書館の挑戦～』等へのご参加について（非公開）
- 8-1. The Vision on Future Scholarly Information Systems (2019)
- 8-2. 図書館システム及び関連システムに関するアンケートについて

参考資料

- 1. これからの学術情報システムの在り方について（2019）
- 2. これからの学術情報システム構築検討委員会 2019 年度以降の体制図
- 3. 2019 年度作業部会の活動計画について（概要）全体図
- 4. システムモデル検討作業部会活動計画
- 5. システムワークフロー検討作業部会活動計画
- 6. 「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」協力機関の募集について
- 7. 2019 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画
- 8. デジタルアーカイブのメタデータ流通検討

2019 年度これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
小山 憲司	中央大学文学部教授	委員長
相原 雪乃	北海道大学附属図書館事務部長	システムモデル検討 作業部会主査
佐藤 初美	東北大学附属図書館情報管理課長	
米澤 誠	京都大学附属図書館事務部長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
原 修	立教大学図書館利用支援課長	
飯野 勝則	佛教大学図書館専門員	システムワークフロー検討 作業部会主査
近藤 茂生	立命館大学学術情報部次長	
柴尾 晋	明治大学 学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	JUSTICE推薦
大向 一輝	東京大学大学院人文社会系研究科 准教授	
福島 幸宏	東京大学大学院情報学環特任准教授	
塩崎 亮	聖学院大学基礎総合教育部准教授	
小野 亘	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課長	
片岡 真	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課副課長	
木下 聡	国立情報学研究所学術基盤推進部次長	陪席
藤井 眞樹	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課係長	事務局
上野 友稔	国立情報学研究所学術基盤推進部学術コンテンツ課係長	事務局

第 25 回 これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1. 日時：2019 年 10 月 29 日（火）15：00～17：00

2. 場所：学術総合センター 19 階 1901 会議室

3. 出席者：

（委員）

小山 憲司	中央大学 文学部 教授
相原 雪乃	北海道大学附属図書館 事務部長
佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー
原 修	立教大学図書館 利用支援課 課長
飯野 勝則	佛教大学図書館 専門員
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長
柴尾 晋	明治大学 学術・社会連携部図書館総務事務室副参事
大向 一輝	東京大学大学院人文社会系研究科 准教授
福島 幸宏	東京大学大学院情報学環 特任准教授
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長
片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 副課長

（欠席）

米澤 誠	京都大学附属図書館 事務部長
塩崎 亮	聖学院大学基礎総合教育部准教授

（陪席）

木下 聡	国立情報学研究所 学術基盤推進部 次長
------	---------------------

（事務局）

藤井 眞樹	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長(CAT/ILL 担当)
上野 友稔	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課 学術コンテンツ整備チーム係長(次期 CAT/REO 担当)

<配付資料>

委員名簿

第 24 回これからの学術情報システム構築検討委員会 議事要旨

1-1. 2019 年度作業部会の活動計画について（概要）

1-2-1. システムモデル検討作業部会の活動計画（案）

- 1-2-2. システムモデル検討作業部会の検討状況
- 1-3. システムワークフロー検討作業部会の活動計画（案）
2. 「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」協力機関の募集について（依頼）
3. 図書館総合展について
4. CAT2020 説明会等について

<参考資料>

1. これからの学術情報システムの在り方について（2019）
2. これから委員会_2019 年度以降の体制図（叩き台）（第 24 回これから委員会 配付資料 1-1-2）
3. 2019 年度これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画
4. システムモデル検討作業部会委員名簿
5. システムワークフロー検討作業部会委員名簿
6. JUSTICE 提案書情報のデータ共有について（第 24 回これから委員会 配付資料 2）
7. 連携体制強化による活動について（協力依頼）（2018 年度第 4 回 JUSTICE 運営委員会資料）
8. これから委員会との連携体制について（2019 年度第 1 回 JUSTICE 運営委員会資料）

4. 議事：

議事に先立ち、小山委員長より、大向委員の所属先変更の変更について、今年度は継続して委員として活動されることについて報告があった。

1. 2019 年度作業部会の活動計画について

小山委員長より、資料 1-1 の参考資料としての取り扱いについて説明があった後、相原システムモデル検討作業部会主査より、資料 1-2-1 及び 1-2-2 について、続いて飯野システムワークフロー検討作業部会主査より、資料 1-3 について説明があった。審議の結果、意見交換の内容を踏まえ、2019 年度の両作業部会の活動計画を承認した。

質疑・意見交換は次のとおりである。

[システムモデル検討作業部会のスコープについて]

- 議論の前提として目録業務のための在り方を議論するのか。これから委員会の議論は、より大きな枠組みの議論をしたほうが良いのではないか。
 - 目録業務だけに集中するつもりはないが、NACSIS-CAT を出発点としており、目録業務が今後どのようなようになっていくかを検討するという意味合いもある。目録業務だけにスコープを限定するつもりでの表現ではない。

[システムモデル検討作業部会の検討について]

- システムモデル検討作業部会は委員会のメンバーで構成し、システムワークフロー作業部会は多くの方にご協力いただいて議論を行っているが、議論の中で留意すべき点

にはどのようなものがあったか。

- NII や国立大の視点からのシステム・運用の見え方と、私立大・公立大との見方は違っているように思える。30 年前の理念と実態が乖離しており、単に維持だけを目的として経費負担をお願いするよりは、よりよいサービスが受容できるようになる、といった前向きな協力体制を、関係する大学・機関全体で共有していく必要があるのではないか、などがあった。
- 「在り方 (2019)」で示したもののよりも、より具体的でブレイクダウンした目標を大学に向けて提供したほうが良いのではないか。これについては部会から出してもらうというのではどうか。
 - 目的・目標が一致するように、「在り方 (2019)」を噛み砕いて大学に共有するのが良いのではないか。
 - 作業部会で議論をいただき、アイデアを出していただきたい。
 - 統合的発見環境を作るとというのが委員会の目標だが、30 年前は総合目録を作ることが目標だったが、現在の状況に合わせて統合的発見環境を構築する中で、最適な目録業務が何かということについても議論する必要がある。
 - そもそもは書誌コントロールを実現するという理念そのものは変わっていないが、それをどのように実現するか、今の世の中に用意されているツールをどのように組み合わせるかなどによって実現方法が変わってきているという理解でいる。
- 書誌コントロールの重要性については、いずれかの資料に記述があるのか。
 - 書誌コントロールが大切というのは当たり前なのだが、書誌作成の現場が委託などになっており、状況の変化がある。資料 1-1 で示してもらった世界観の内容がわかりやすいのではないか。

[国立国会図書館とこれから委員会との連携の進め方について]

- 国立国会図書館との意見交換をどのように進めるか。
 - メタデータ高度化と統合的発見環境に関わると考えているが、作業部会の窓口などをどのようにするかはこれからの検討課題である。
 - 国立国会図書館の書誌調整連絡会議との関係で、これから委員会と国立国会図書館との関係に何か影響があるか。
 - 書誌調整連絡会議は情報交換の場なので、その情報を手がかりに部会の検討の参考とさせていただくことになる。
- 国立国会図書館との連携は、作業部会の主体的な活動になるのか、それとも事務局の主動で進めるのか。
 - 将来的には公式な検討体制を構築したいと考えているが、テーマが多岐にわたることや、委員会側での体制などをどのようにするかなどについて、検討を始めた段階である。
 - 国立国会図書館・JST などの関係する組織とは、連携して議論・調整を行う段階にあるということについては、委員会でも合意されている。委員会側の体制についても考える必要があるのではないか。

- 国立国会図書館と大学の間に経路はあるのか。また、この委員会に参加していただくことは可能なのか、全く新しい体制を作るのが良いのか。
 - この委員会に参加していただくことが望ましいということであれば、可能である。
 - 国立国会図書館と大学図書館との関係としては、年1回、「国立国会図書館長と大学図書館長との懇談会」という公式な情報交換の場がある。
- 関連して、毎年1回「NII・JST・NDL連絡会議」があり、担当者レベルでの検討の場を作りたいという話がでていいる。これから委員会のインターフェースがNIIであるという形でパスを設けることもできるのではないのか。
 - 「NII・JST・NDL連絡会議」とこれから委員会の検討の整合性を取る必要があるか。
 - 現在の課題の一つに、メタデータの流通があり、この点からスタートすることを検討している。現状では、具体的な連携までは進んでいない。
 - 国立国会図書館への経路の整理と、これから委員会との関係についての検討が必要である。
 - メタデータの高度化とデジタルアーカイブのメタデータ整備については、国立国会図書館の動きも見ながら進めていきたい。
- 大学の中で閉じたままで議論ができるものと、外部との連携を踏まえて検討するものを整理する必要がある。また、国立国会図書館との新たな体制・窓口づくりが必要であるという課題が見えてきた。

[デジタルアーカイブについての取り組みについて]

- デジタルアーカイブでは、国立国会図書館のジャパンサーチとの連携を積極的に進めたほうが良いと考えるが、デジタルアーカイブが議論に上ってきた背景について教えていただきたい。また、システムワークフロー作業部会の活動計画の中に、ジャパンサーチとのまとめ役としての対応検討という課題があるが、どのようなことを目指しているかを補足していただきたい。
 - 部会の活動の中でデジタルアーカイブをどう扱うことができるかを検討する。
 - 大学図書館は現状ではジャパンサーチとは連携が進んでいないが、大学図書館のデジタルアーカイブのメタデータをまとめてジャパンサーチに流せるような仕組みなどができるかを考えていきたい。システムの対応は難しいかもしれないが、大学でデジタルアーカイブを整備する際のメタデータの指針や、ジャパンサーチとの連携のつながりができれば十分ではないか。
- 大学図書館で個別に構築しているデジタルアーカイブを、イニシアチブを取って取りまとめるかということが気になっている。
 - デジタルアーカイブのメタデータを、分野や地域などでまとめて、発見のしやすさのためにジャパンサーチに投入するための調整ができれば良いのではないのか。
 - 大学図書館での書誌の連携は、NIIを通じてNDLサーチと連携している。
 - ジャパンサーチと大学図書館のデジタルアーカイブについては、国立国会図書館が例えば東大や立命館などに個別にあたっている。大学図書館としてまとま

って対応すべきなのか、国立国会図書館の動きに任せるか、方針を固めたほうが良い。

- 複数のレベルの話題があり、ターゲットは大学図書館なのか大学なのか、最初のレイヤーの話からすれば単にメタデータを集約すればいいのか、自動化の前にフォーマットとエレメントをどうするかなどについて、どこまで委員会・大学図書館で検討するか、メタデータの高度化をメタなレベルで議論する必要がある。
- ジャパンサーチが主要な大学のデジタルアーカイブを収録したらそれで終わってしまうのではないかと懸念も持っている。
 - デジタルアーカイブの登録システムとしては機関リポジトリ、あるいはそのソフトウェアが選択肢になるし、機関リポジトリのメタデータは学術機関リポジトリデータベース (IRDB) を通じて流通できるという利点もあるのではないかと。
 - デジタルアーカイブのメタデータ高度化については検討項目が見えてきたが、どこまで取り組むかは部会と事務局で整理してもらいたい。

2. 「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」協力機関の募集について
事務局より、資料 2 に基づき説明があった。審議の結果、意見交換の内容を踏まえ、大学図書館コンソーシアム (JUSTICE) に依頼することを承認した。

主な質疑・意見交換は次のとおりである。

- 今回の実証実験が目指すゴールは、JUSTICE が保有している各参加館に渡すデータ項目の検討なのか、データの受け渡し方法まで含めた検討になるのか。
 - 今回の実証実験では、中央システムに新たに 20 程度のパッケージ情報を利用できるように準備する。利用については、管理の効率化やユーザサービスへの活用も考えられる。電子リソースのデータが、無理なく適切に提供されているかを確認したい。また、課題があることは聞いているが、どの程度の提供が適切なのか、様々な要件を一通りフィードバックとしてもらい、それをまとめて NII の中央システム整備につなげていきたいと考えている。
- タイトルリストだけでなく利用条件も含めるのか。
 - タイトルリストと利用条件を対象とする。また、大学によっては電子ブックの利用条件をまとめて提供したいという要望も頂いている。
 - これまでも議論はしてきたが、改めて今現在のデータを使って、今まで得られた意見を元にしたデータの提供と活用の実験を行う。
 - JUSTICE 参加館で共通的な課題も出てくるだろうから、情報交換をしながら方向性を定めていきたい。
 - 今年度どの程度の参加館が協力してくれるのが心配であるが、今年度に限らず次年度以降も継続して参加していただけるよう、JUSTICE とも調整をしたい。
 - 今回参加される機関の課題は、他の大学の課題でもあると思うので、実証実験の初期段階としては良いのではないかと。
- JUSTICE の提案書情報は、全部でいくつのパッケージ情報の登録が必要なのか。

- トータルでは200だが、グローバルなデータと共通のものもあるため、JUSTICEの提案書情報のすべてが本当に必要となるのかも確認する。
- パッケージの提供者にメタデータも標準化を希望するのか。
 - 狙いの一つであるが、JUSTICE 事務局からの話では、出版社から希望するフォーマットでデータを出してもらうことは難しいので、各大学で同じ作業をしないで済むように、JUSTICE 事務局と NII で整理する。
- 実験参加館で情報共有には、例えばどのタイトルを何巻何号まで利用可能など、統合的発見環境の実現という意味での情報共有になるのか。
 - 募集要項にも記載しているが、電子リソースの利用条件は他機関から見えないのがデフォルトなので、まずはタイトルリストの共有からスタートし、利用条件も含めて見えるような形に発展できればと考えている。
 - バックグラウンドで持っている利用条件を見て次にどのように利用するのかは次のフェーズで考えればよく、例えば AI 技術をもちいて電子の ILL 依頼を最適になるように割り振るなど、技術を用いた将来像は色々と考えられる。まずは、その基盤を構築するところから始めるということで理解した。
 - できたら良いことをフィードバックいただく。電子ブックの MARC を出してほしいなどすでに要望は上がっている。
 - 電子リソースデータの共有については委員会の継続的な課題であるので、仕組みづくりは継続して行うとともに、国立国会図書館との連携も重要になるのではないかな。

3. 図書館総合展について

事務局より、資料 3 について報告があった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

- 総合展当日の動画配信はどのようになっているか。
 - 当日は全体の動画配信を行い、後日の映像公開はパネルディスカッション・質疑応答部分を除いて配信を行う。
- ベンダーに依頼した発表については、前回の委員会で製品情報に偏らないようにという話があったが、実際は製品情報についても含まれているという理解で良いか。
 - 発表全体の割合では少なめにしてほしいという要望はしているが、製品紹介についても発表には含まれている。

4. CAT2020 について

事務局より、資料 4 について報告があった。

質疑・意見交換は次のとおりである。

- CAT2020 に関する質問の内容には、以前と比較して変化があるのか。

- 資料を読み込んで細かい質問をされることも多いが、それが全てではなく、初歩的な質問の場合もある。
- 質問のなかで回答に困るような事例があったか。
 - 目録作成の極めてめずらしい事例や、図書館システムの CAT2020 対応について質問されることもあった。
 - 無事にサービス開始ができるかが重要なので、進捗に問題がないのならば良い。
- 大学によっては、理解の不足している職員と、言葉が足りないベンダーとの間で、正確なやり取りが発生している場合もあるので、気にかけていただきたい。
 - 北海道の説明会では、ベンダーの話や現在の図書館での目録作業を考えて、慌てず段階を踏んで検討してもらいたいという趣旨で説明を行った。

5. その他

小野委員より、これから委員会の活動に関係する、ERDB-JP と JAIRO Cloud との連携について、規定の整備やシステムの改修状況などについて、報告及び説明があった。

以上

デジタルアーカイブ環境下での 図書館機能の再定置 再論

第26回「これからの学術情報システム構築検討委員会」

2020年1月27日

国立情報学研究所

福島幸宏

東京大学 大学院情報学環 特任准教授

fukusima-y@iii.u-tokyo.ac.jp

<https://researchmap.jp/fukusima-y/>

自己紹介

- もともと日本近現代史を専攻
 - 高知県出身・島根大学・京都府立大学大学院・大阪市立大学大学院
 - 神社史、地域社会に関心／自治体史調査・フィールドの調査を経験
- 京都府職員時代
 - 京都府立総合資料館 2005年4月～2015年3月
 - 京都府立図書館 2015年4月～2019年3月
- その間に関わったこと
 - 京都府行政文書（重要文化財）の管理運用 → 20世紀以降の紙資料で初の重文指定
 - 戦時期・戦後の行政文書の公開 → 京都の戦時期／占領期研究の進展
 - 文化庁 指定文化財（美術工芸品）企画・展示セミナー修了 → 指定文化財の展示要件を構成
 - 「[京都市明細図](#)」の公開 → 京都の街歩きに多く活用
 - 「[東寺百合文書（国宝）](#)」のweb公開 → CC BYで公開／Library of the Year 2014大賞受賞／世界記憶遺産に
 - 京都府立図書館サービス計画策定 → 常に新しい取組を行うことを宣言／評価基準を検討
 - 都道府県図書館の横断検索システムへの超高速化 → カーリルのシステムを導入
 - [デジタルアーカイブの連携に関する関係省庁等連絡会・実務者協議会](#)
[メタデータのオープン化等検討ワーキンググループ構成員](#) → ジャパンサーチへ
 - 京都府立図書館貴重書コレクションの構築 → ごく小規模ながら IIIF+DOI+CC0 の組み合わせで構築
- 現在
 - 東京大学 大学院情報学環 特任准教授
 - デジタルアーカイブについてMLAから幅広に考えていく立場／「大同団結」がスローガン

0.報告の構成

1 報告の射程

1-1 デジタルアーカイブ／電子リソース

1-2 報告のねらい

2 前提とする社会状況

2-1 図書館の“拡大”を支えた社会状況の変化

2-2 メガコンペティションのなかで

3 図書館機能の再定置

3-1 サービス対象の限定

3-2 リソースの再配分を

4 2030年のライブラリー像

4-1 図書館機能の再定置の試案

4-2 いくつかの留保

Ⅰ 報告の射程

1-1. デジタルアーカイブ／電子リソース

• 現在のいくつかの定義

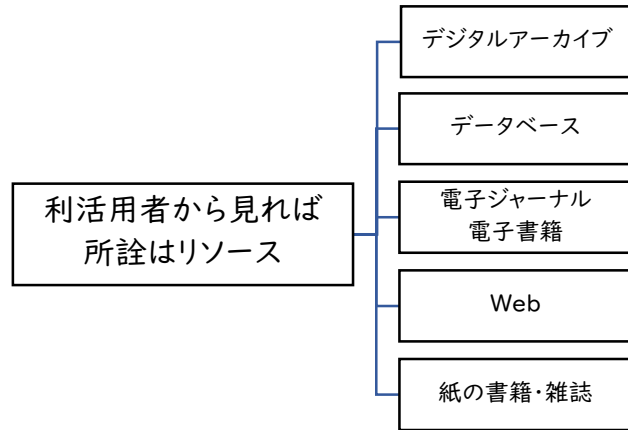
- 様々なデジタル情報資源を収集・保存・提供する仕組みの総体（デジタルアーカイブジャパン実務者検討委員会2018）
- 記録や記憶が集積している場所（吉見2017）
- 有形・無形の文化財をデジタル情報として記録し、劣化なく永久保存するとともに、ネットワークなどを用いて提供すること。最初からデジタル情報として生産された文化財も対象となる（図書館情報学用語辞典第4版. 2013）
- コンピュータ技術を基盤とした永続的な価値のある資料であり、将来の世代のために維持されるべきもの（UNESCO. “Concept of Digital Heritage”. 2012）

• 報告者による暫定的な定義

- 社会が遺すことを選択した／すべき知識情報基盤としてのデジタルデータとそれにまつわる仕組みの総体。真正性や永続性の確保、万人へのアクセス保障がその要件となる

1-2.報告のねらい

- 関係者の様々な用語／利用者側からの問題の再構成



- 「図書館に選択の余地はなく、力を合わせて共通のデジタル基盤を築いていくほかない」(ポールフリー2016)
- (情報機器を十分に使いこなせない、また使いこなす意思のない)「人々のニーズに合わせて図書館運営するのは正しい」(が、このままでは)「利用者サービスをICTとあまり関わらない非常に狭い範囲に限定したまま、今後に向けた展開の余地があまりないものに留めてしまうことになりかねない。これでは公共図書館の将来は危うい」(田村俊作執筆 植村・柳2017)
- 公立・学校図書館に焦点を当てて「デジタルアーカイブ環境下の“図書館機能”の再定置」を議論した日本図書館情報学会第67回(2019年度)研究大会報告(2019/10/20)を下敷きに大学図書館を念頭に報告
 - ジャパンサーチへの参加・発展が前提
 - フレームワークの議論

2 前提とする社会状況

2-1.図書館の“拡大”を支えた社会状況の変化

- 社会構造の変化 → 大学存続への多大な影響
 - 900あまりの自治体の消滅・地方の無人化と都市の高齢化（増田2014）
 - 「撤退（積極的な撤退）は、長い時間軸で見れば、体力を温存するための一時的な後退」（林・齋藤2010）
 - 歴史的連続性のシンボルの発見・創造／名称と位置情報の重要性（小山2015）
 - 日本社会の「慣習の束」とその不可逆の変化を指摘（小熊2019）
 - 今後は“縮小社会”を前提に：これまでは経済成長を背景に仕組みを拡充→文化資源の意味は今後ますます重要に／ただし社会の余剰はない
- 資料認識の深化 → 大学の使命の多様化
 - マンガ・動画資料：映画／テレビ／動画
 - 空間自体の情報化：建築／地域／地球／宇宙空間
 - 人間の情報行動
- 災害の多発 → 大学自体も被災する可能性
 - 阪神淡路大震災・東日本大震災の衝撃：地域自体の消滅を改めて経験／復興過程における博物館等資料の重要性の指摘
 - 「平常時の課題」の指摘は阪神淡路大震災の直後から：自治体史収録資料でも流出・消滅の危機にある
- 地域情報のプールの消滅＋対象の認識の拡大＋棄損の危機の再認識 →⁸？

2-2.メガコンペティションのなかで

- 教育格差の現状
 - 情報教育、英語教育の本格化
 - 私立学校や重点公立学校と通常の教育課程の格差増大
- 雇用の流動とリカレント教育の重要性の再確認
 - まずは訓練者側にリーチすることが重要か
- データ管理の重要性とコストの増大
 - 現場での行政情報の管理が破綻していることは明白
- MLAのなかで余力があるのはどこか？ → 大学内においても同様の状況
 - MとAの状況は？(福島2011)
 - 「博物館に収蔵されているものは物質ではなく情報である」(梅棹忠夫1987)
- 社会に“可能性”を提示することが(大学を代表とする)公的セクター全体の役割に。そのなかでも Library は積極的な役割を果たしうる

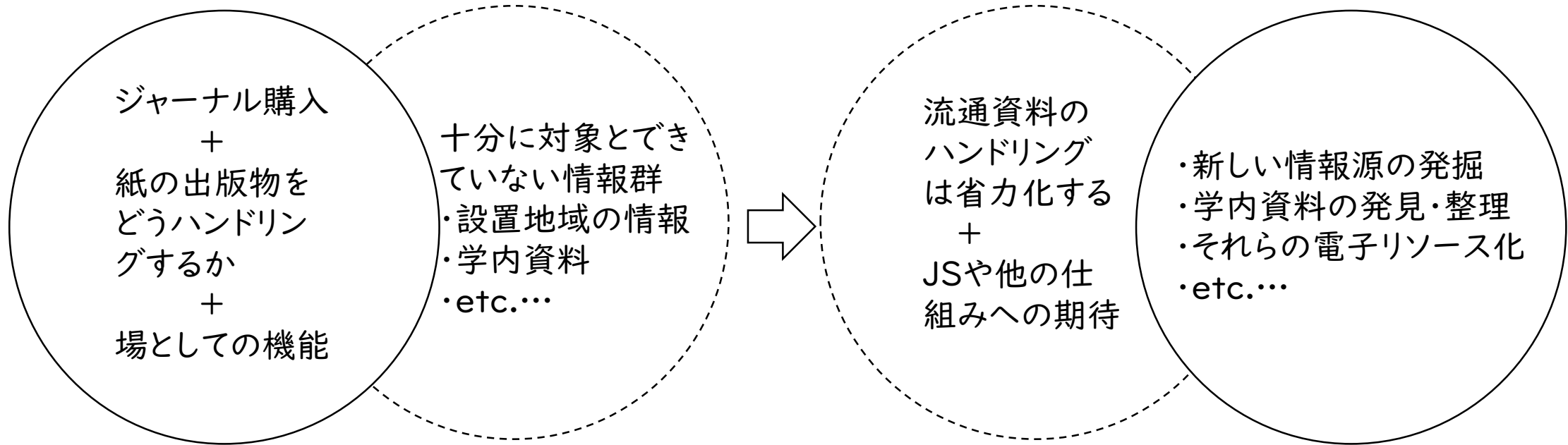
3 図書館機能の再定置

3-1. サービス対象の限定

- 情報提供へのフォーカス
 - 図書館に割り当てられた限られたリソースをどう活用するか
 - 知識情報の提供に絞って構成する
- 前提となる収集・整理の射程の更新
 - 電子リソースの効率的な提供
 - 大学情報の集約
 - 博物資料・アーカイブ資料
 - 教員・研究室（私的領域）にある情報の公共財化の発掘
- デジタルアーカイブを日常的に構築・維持できる準備
 - 大学の「文化資源」（「ある時代の社会と文化を知るための手がかりとなる貴重な資料の総体」文化資源学会 2002「文化資源学会設立趣意書」）全体の取り扱いを視野に使命を再構築

3-2.リソースの再配分を

・リソース移行のイメージ



・要点

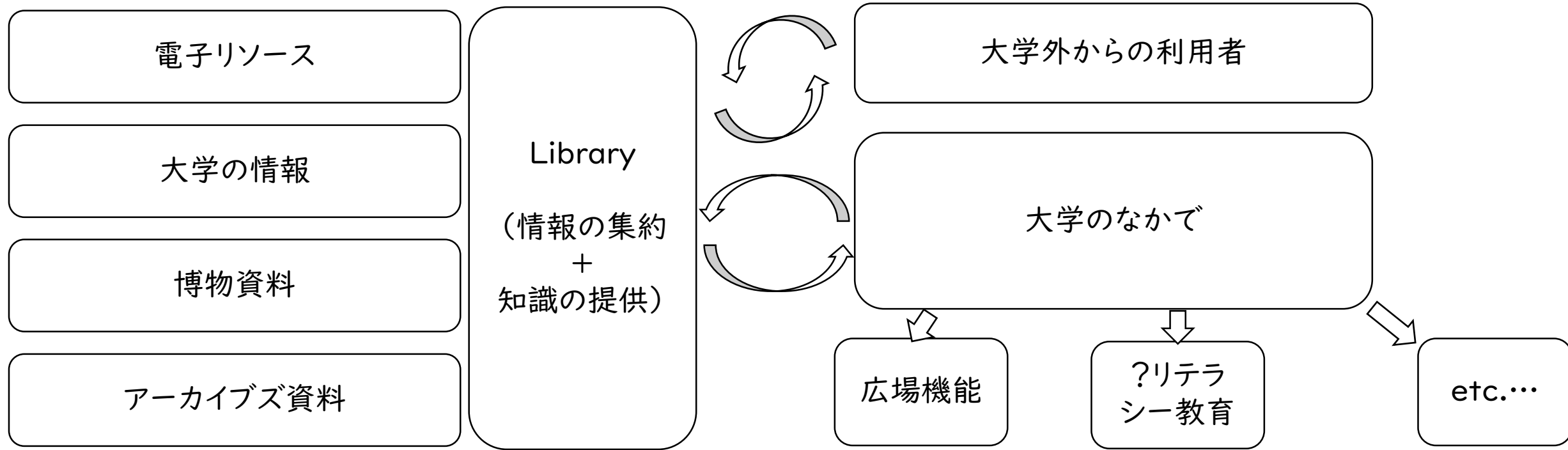
- ・流通資料のハンドリングの省力化
- ・“ここにしかない資料・情報”への注力

・教育研究支援 から 大学の情報のハブへ

4 2030年のライブラリー像

4-1.図書館機能の再定置の試案

- 望ましい社会にむかって



- 「利用者を単なる享受者から情報の発信者に転換するために、そして資料をより深く使ってもらうために、専門職たる司書の実力を十分に発揮させるために」(福島2018)
- 「デジタルと物理の各資料を往還しつつ、かつデジタルを軸に資料の壁を乗り越え、ハイブリット化を目指すことを通じて、地域や団体の情報のハブとなることを指向」(福島2018)

4-2.いくつかの留保

- 大学図書館では多くの実践例が
- 公立図書館での実践例
 - 広場論とも接合しつつ実践の準備が周到に行われているのは県立長野図書館？（平賀研也2016）
 - 他の注目されている公立図書館の取組はデジタル展開が十分ではない状況
- 図書館の個性の発揮方法
 - サービス重視よりもコンテンツ重視への転換を
 - これもリソースの配分の課題となる
- 専門家集団／研究者として
 - 社会への影響力や政策への関与は
 - 構造に抗い、仕組みを決定できているか？
 - 他の専門集団と“連携／融合”できているか？
 - 社会的使命の確認
 - 評価基準の創出：施設の社会的使命を自ら決定する重要性
 - 「図書館員の倫理綱領」（日本図書館協会1980）の再検討？

参考文献

- ・ 「アーカイブ立国宣言」編集委員会編2014『アーカイブ立国宣言』（ポット出版）
- ・ 天野絵里子,井上奈智,江上敏哲,小村愛美,福島幸宏2018『アーカイブサミット 2017 in Kyoto 報告書』（アーカイブサミット組織委員会）
- ・ 植村ハ潮・柳与志夫編2017『ポストデジタル時代の公共図書館』（勉誠出版）
- ・ 梅棹忠夫1987『メディアとしての博物館』（平凡社）
- ・ 小熊英二2019『日本社会のしくみ 雇用・教育・福祉の歴史社会学』（講談社現代新書）
- ・ 古賀崇2017a「日本におけるデジタルアーカイブのゆくえを探る：国際動向を踏まえた「より深い利用」に向けての展望」『情報の科学と技術』67(2)
- ・ 古賀崇2017b「「デジタル・アーカイブ」の多様化をめぐる動向：日本と海外の概念を比較して（研究展望）」『アート・ドキュメンテーション研究』24
- ・ 国会図書館2009「文化・学術機関におけるデジタルアーカイブ等の運営に関する調査研究」（20200125確認）
- ・ 後藤真・橋本雄太編2019『歴史情報学の教科書』（文学通信）
- ・ 嶋田学2019『図書館・まち育て・デモクラシー 瀬戸内市民図書館で考えたこと』（青弓社）
- ・ 数藤雅彦編2019『権利処理と法の実務』（勉誠出版）
- ・ 時実象一2015『デジタルアーカイブの最前線』（講談社ブルーバックス）
- ・ 冨澤かな,木村拓,成田健太郎,永井正勝,中村覚,福島幸宏2018「デジタルアーカイブの「裾野のモデル」を求めて」『情報の科学と技術』68(3)
- ・ 長尾真1994『電子図書館』（岩波書店）（新装版は2010）
- ・ 西川開2017「デジタルアーカイブ」の価値を測る：Europeanaにおける「インパクト評価」の現状」 <https://www.dhii.jp/DHM/dhm75-2>（20200125確認）
- ・ 林直樹,齋藤晋編2010『撤退の農村計画』（学芸出版社）
- ・ 平賀研也2016「これからの図書館のイメージ・ビジョン Library 3.0 明日をつくる多様な知のコモンズ（共有地）としての図書館を構想する（私論）」『社会教育』（2016年11月号）
- ・ 福島幸宏2009「使いたおすアーカイブズへ」『全史料協 会報』84
- ・ 福島幸宏2011「地域拠点の形成と意義」『デジタル文化資源の活用—地域の記憶とアーカイブ』（勉誠出版）
- ・ 福島幸宏2018「これからの図書館員像—情報の専門家／地域の専門家として」『現代思想』46-18
- ・ ポールフリー,ジョン,雪野あき訳2016『ネット時代の図書館戦略』（原書房）
- ・ 堀井洋2019「“逐次公開”の考え方に基づいた学術資料調査・整理・公開に関する考察」『デジタルアーカイブ学会誌』3-2
- ・ 増田寛也2014『地方消滅』（中公新書）
- ・ 水島久光2018「ソーシャル・デザインとしてのデジタルアーカイブ」『手と足と眼と耳』（学文社）
- ・ 柳与志夫編2017『入門 デジタルアーカイブ』（勉誠出版）
- ・ 吉見俊哉2017「なぜ、デジタルアーカイブなのか？—知識循環型社会の歴史意識」『デジタルアーカイブ学会誌』1-1
- ・ 報告書「我が国におけるデジタルアーカイブ推進の方向性」（内閣府）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_kyougikai/index.html（20200125確認）
- ・ 「デジタルアーカイブの構築・共有・活用ガイドライン」（内閣府）http://www.kantei.go.jp/jp/singi/titeki2/digitalarchive_kyougikai/index.html（20200125確認） 16

2020 年 1 月 16 日
システムモデル検討作業部会

2019 年度活動報告

1. 活動概要

第 25 回これからの学術情報システム構築検討委員会において承認された「活動計画」を基に、以下に示すとおり主に中央システム運用モデル・体制・コスト負担について検討を行った。

(ア) 中央システム運用モデル・体制・コスト負担（資料 2-1-2）

- ① 課題整理
- ② 調査・検討
- ③ 検討案作成

2. 活動詳細

(ア) 中央システム運用モデル・体制・コスト負担

- ・ 大学図書館等と国立情報学研究所（以下、「NII」とする）が共有する認識に関して、ミッションを確認するとともに、行動計画、運営方針、大学図書館と NII の役割分担について検討した。
- ・ 目録業務の現在の課題を確認するとともに、将来像について検討した。
- ・ 新たな図書館システム・ネットワーク運営モデルについて、コミュニティのモデル、運営制度が備える機能・役割、財政のモデルについて検討した。

(イ) 事例調査及び外部機関等との情報交換

慶應義塾大学及び早稲田大学における Alma の共同導入事例について、部会員を早稲田大学に派遣し、事例調査ならびに情報交換を行った。【2019 年 11 月 21 日（木）】

3. 作業部会等の開催

(ア) 作業部会

- 第 1 回 システムモデル検討作業部会 2019 年 7 月 22 日（月）
第 1 回 システムモデル検討作業部会 Web 会議 2019 年 10 月 21 日（月）
第 2 回 システムモデル検討作業部会 Web 会議 2019 年 12 月 11 日（水）
第 3 回 システムモデル検討作業部会 Web 会議 2020 年 1 月 17 日（金）

(イ) 主査・班長連絡会

第1回 主査・班長連絡会 2019年9月25日(水)

第2回 主査・班長連絡会 2019年11月28日(木)

以上

本文書は、新たな図書館システム・ネットワークの持続可能な運用体制を検討・整備するにあたり、大学図書館等及びNIIが共通に認識すべき前提を「在り方」(2019)の進むべき方向性を基に確認するものである。

2020年1月27日
システムモデル検討作業部会

統合的発見環境を実現する新たな図書館システム・ネットワークの
持続可能な運用体制の構築にあたって

1. 大学図書館等と国立情報学研究所（以下NII）が共有する認識

(1) ミッション

大学図書館等とNIIは、高等教育機関等における教育及び研究を支えるため、総合目録データベースと各大学図書館等の図書館システムを基礎として、利用する研究者や学生等(以下、利用者)が電子情報資源や印刷体を区別なく利用可能とするための、統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークの構築、管理、共有及び提供にかかる活動を連携して推進する。

(2) 行動計画

- ・ 利用者の視点に立った統合的発見環境の実現に向け、従来のNACSIS-CAT/ILLの枠組みを維持しながら、印刷体と電子情報資源を区別なく利用可能とするための、より豊かな機能を各機関が選択的に導入できる環境を整備する。
- ・ そのために、NII等が集中的に提供する中央システムと、各大学図書館等が中央システムと連携して運用する図書館システムを有機的に連携させた新たな図書館システム・ネットワークのための仕組みを整備し、運用する。
- ・ 具体的には、運用のための持続可能な枠組み、コスト負担、各大学図書館等での分担及び運用主体等について、システムの共同調達・運用も選択肢として整備し、運用する。
- ・ 新たな図書館システム・ネットワークの構築運用に係わる大学図書館等職員の人材育成を行う。

(3) 運営方針

- ・ 新たな図書館システム・ネットワークは、大学図書館等とNIIが共同構築・共同運用するものとする。
- ・ 新たな図書館システム・ネットワークによる学術情報の高度化された発見環境と提供の設計・構築・運用に際しては、利用者の視点を常に持つ。
- ・ 利用者に対するそれら図書館の貢献の投資効果や成果をステークホルダーに対

して可視化する。

(4) 大学図書館等と NII の役割分担

- ・ 大学図書館等は、各館独自及び図書館間連携によって統合的な資源発見環境を実現する業務に取り組む。
- ・ NII は大学共同利用機関として、これらの業務を支援し、取りまとめをおこなうことで、全体としての最適化・効率化を実現すると共に大学図書館等の高度化を支援する。

2. 目録業務の現状と将来

(1) 現状では、図書館業務において NACSIS-CAT/ILL の利用は不可欠であるが以下の問題を抱えている。

- ・ 目録の品質：NACSIS-CAT/ILL は独自の基準を持ち、国際的なデータ流通が困難である。また、入力人員の質の確保が困難なため、目録の品質も低下している。
- ・ 入力人員：基本知識を持つ目録担当者が確保できない。また、担当者の質を維持するためのコスト（時間・手間）が確保できない。
- ・ NACSIS-CAT の利用目的：総合目録データベースの共同構築を原則としているが、利用方法にばらつきがある（新規書誌も登録、所蔵登録のみ、書誌データのダウンロードのみ）。

(2) 目録業務は、将来的には以下になると予想される。

- ・ さらなる軽量化・合理化により、電子情報資源のメタデータを含め、国際的な標準に合致した書誌が流通するようになる。
- ・ 書誌は、サプライチェーン上流から供給され、独自に作成する書誌は少なくなる。
- ・ 印刷体資料の目録作業、相互貸借・文献複写業務の件数が減少する。
- ・ NACSIS-CAT/ILL を利用しなくとも、目録作成、全国の大学図書館等の蔵書検索や相互貸借・文献複写業務が可能となる選択肢が現れる。
- ・ 目録担当者の業務は、印刷体資料の目録作成ではなく、所属機関の教育研究成果であるデジタル資料のメタデータ作成、古典籍、文書、貴重資料等のデジタルアーカイビングとメタデータ作成が中心となる。
- ・ これらにより、各大学図書館等が独自に目録担当者を維持すべきかの検討が行われる。

(3) 上記を踏まえ、以下のとおり図書館業務モデルの再構築を行う

- ・ 印刷体資料の目録作成に関しては、サプライチェーン上流で作成された書誌情報を活用し、業務のさらなる軽量化・合理化を図る。この領域において、NACSIS-CAT は必ずしも目録業務の基点とはならないが、各機関が学修・研究

に役に立つサービスを提供できるよう、体系化・高度化された書誌情報の提供や、国際的なデータ流通の支援を行うシステムとして、再定義する。

- ・ NACSIS-CAT は、所属機関の所蔵する古典籍、文書、貴重資料等や、それらをデジタル化した資料のメタデータ作成・共有を支援するシステムとして維持する。

3. 新たな図書館システム・ネットワーク運営モデル（案）

（1）組織

- ・ 参加館はコミュニティを形成し、協議により意思決定を行う。
- ・ コミュニティの活動のために、意思決定を行う運営委員会、実務遂行を支援する複数の作業部会、庶務を行う事務局を設置する。
- ・ コミュニティはまったく新たなところから立ち上げるのではなく、総合目録データベース構築と運用において国公私立大学図書館協力委員会と NII が築いてきたこれまでの連携・協力関係を踏まえ、大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の下にあるこれからの学術情報システム構築検討委員会を、運営委員会に発展させるなど、既存の仕組みを利用する。
- ・ 運営委員会は、参加館から選出された代表者により構成され、図書館システム・ネットワークの運営方針、財務方針、他機関との連携、その他活動に関する事項の検討と意思決定を行う。
- ・ 作業部会は、運営委員会が策定した方針に従い、学術情報システムとその運用に係わる調査・研究・人材育成等を行う。
- ・ 事務局は、運営委員会、作業部会等の運営に係わる庶務を担う。
- ・ 参加館は、NII との人事交流を活発に行うことで互いの立場の理解を深め、学術情報システムに携わる人材の層を厚くすることに努める。
- ・ 組織運営にあたっては利用者の視点を持つことを常に意識する。

（2）運営制度が備える機能・役割

- ・ 目録業務の更なる軽量化・合理化の検討と実用化
- ・ 図書館システムの共同調達・共同運用
- ・ 図書館システム・ネットワークの構築運用に係わる大学図書館等職員の人材育成
 - ・ オンライン自習教材等による効率化を行いつつ、地域での反転授業・集合研修を通じた「顔が見える」関係の形成
- ・ 中央システムの運用
 - ・ 現行 NACSIS-CAT/ILL の継続運用
 - ・ 電子情報資源のデータ共有機能
- ・ 統合的発見環境構築に係る連携（外部システムとの連携・メタデータ流通の高度化）

(3) 財政のモデル

- ・ 冊子体を中心とした総合目録データベース構築の仕組みは完了し、学術情報システムは、電子情報資源を含めた資料の所在情報と資料の共同利用を参加館間で行う図書館システム・ネットワークの構築に移行しつつある。図書館業務が多様化する中、持続可能な基盤の維持のために必要な運営費は、その一部を大学図書館等と NII が分担することとする。
- ・ 分担案
 - ・ NII が担う：中央システム運用・中央システム改修
 - ・ 参加館と NII が担う：中央システム運用窓口・委員会等運営・事務局運営
- ・ 分担費の決定にあたっては、協議会やグループ単位の分担金や個別機関の規模による傾斜徴収なども検討材料とする。

(4) その他

- ・ 参加機関のモチベーションを確保するために、その業務実績を評価し、報奨する制度を検討する。

以上

2020 年 1 月 27 日
システムモデル検討作業部会

2020 年度活動計画（案）

1. 活動概要

第 25 回これからの学術情報システム構築検討委員会において承認された「活動計画」を基に、引き続き中央システム運用モデル・体制・コスト負担及びシステムの共同調達・運用について検討を行う。

（ア） 中央システム運用モデル・体制・コスト負担

- ① 調査・検討
- ② 検討案作成

（イ） システム共同調達・運用モデル

- ① 課題整理
- ② 調査・検討
- ③ 検討案作成

2. 活動詳細

（ア） 引き続き中央システム運用モデル・体制・コスト負担について検討を行い、新しい中央システムとその運用について全体像を示す活用事例と共に、これからの学術情報システム構築検討委員会で報告する。

（イ） システムの共同調達・運用について調査・検討を行い、複数のパターンによる運用モデルと財政モデルをこれからの学術情報システム構築検討委員会で報告する。

以上

2020 年 1 月 27 日
システムワークフロー検討作業部会

2019 年度活動報告

1. 活動概要

第 25 回これからの学術情報システム構築検討委員会において承認された「活動計画」を基に、JUSTICE との連携や国内外の事例調査等に当たったほか、以下に示す「班」を中心に活動を行った。

(ア) 課題解決及び検証を目的とするもの

- ① 中央システム整備（電子リソース対応）班（資料 3-1-2）
- ② 中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）班（資料 3-1-3）
- ③ 中央システム整備（統合的発見環境）班（資料 3-1-4）
- ④ 図書館システム整備モデル A 班※（資料 3-1-5）
- ⑤ 図書館システム整備モデル B 班※（資料 3-1-6）

※ A 班は部会員，B 班は公募に応じた JUSTICE 会員館のメンバーによる構成。

(イ) 運用・管理を目的とするもの

- ① ERDB 運用作業班（資料 3-1-7）
- ② CAT2020 運用移行支援作業班（資料 3-1-8）

2. 活動詳細

(ア) JUSTICE との連携

- ① JUSTICE から出版社に対して、提案書に盛り込むよう指示される「ライセンスメタデータ項目」について、中央システム及び図書館システムでの利用を前提とした提案を行った。
- ② これからの学術情報システム構築検討委員会と JUSTICE の連名での公募に応じた JUSTICE 会員館のメンバーによる「図書館システム整備モデル B 班」について、その活動内容の検討を行った。

(イ) 事例調査及び外部機関等との情報交換

- ① 国内
慶應義塾大学及び早稲田大学における Alma の共同導入事例について、部会員を早稲田大学に派遣し、事例調査ならびに情報交換を行った。【2019 年 11 月 21 日(木)】
- ② 国外
海外における Alma をめぐる状況について、部会員をシンガポールで開催された

IGeLU (The International Group of Ex Libris Users) の年次総会に派遣し、事例調査にあたったほか、ベンダーである Ex Libris との情報交換を行った。【2019 年 8 月 27 日 (火) ～29 日 (木)】

(ウ) ERDB-JP の運用及び CAT2020 の運用支援

- ① JAIRO Cloud の規程改訂により、JAIRO Cloud 利用申請時に ERDB-JP 利用申請を同時に行うことが可能となった。
- ② CAT2020 運用移行支援として各種イベント・講演会等に講師を派遣したほか、CAT2020 の詳細内容の検討を行った。

3. 作業部会等の開催

(ア) 作業部会

- 第 1 回 システムワークフロー検討作業部会 2019 年 8 月 1 日 (木)
- 第 2 回 システムワークフロー検討作業部会 2020 年 1 月 16 日 (木)

(イ) 主査・班長連絡会

- 第 1 回 主査・班長連絡会 2019 年 9 月 25 日 (水)
- 第 2 回 主査・班長連絡会 2019 年 11 月 28 日 (木)

以上

2019 年度中央システム整備（電子リソース対応）班活動報告

1. 活動概要

以下について取り組んだ。

(1) 図書館システム整備モデル A との連携

(ア) タイトルリストとライセンス情報の登録

(イ) 出版社に送付する「ライセンスメタデータ項目」に関する提案書のフォーマット案の作成

(2) 図書館システム整備モデル B との連携

(3) Alma グローバルナレッジベースの検証

2. 活動状況

(1) 図書館システム整備モデル A との連携

- ・ 図書館システム整備モデル A 班との打ち合わせを実施（2019 年 9 月 6 日、11 月 27 日）

(ア) タイトルリストとライセンス情報の登録

- ・ Network Zone への License（A 班契約分）について添付ファイルを含めて登録
- ・ タイトルリストを登録
- ・ 昨年度、登録した有効期限切れの License は Status を Expired に変更
- ・ Vendor Code の採番規則を確認

(イ) 出版社に送付する「ライセンスメタデータ項目」に関する提案書のフォーマット案の作成

- ・ A 班に自機関契約分に対して、上記で登録したライセンス項目について運用実態との比較を依頼し、その結果を集約
- ・ 上記を踏まえて「JUSTICE 提案製品における「ライセンスメタデータ項目」に関する提案書」を作成（予定）

(2) 図書館システム整備モデル B との連携

- ・ 2020 年 1 月より検証作業を開始予定

(3) Alma グローバルナレッジベースの検証

- ・ JUSTICE2020 年度契約分のうち登録対象の抽出
- ・ Overlap 機能を使用した一致率の確認手順を整理
- ・ Alma にアップロードした際に merge 機能に課題が発生した

3. 2020 年度以降の課題

- ・ 中央システムにおけるライセンスデータ管理の細かな運用ルール調整
 - 複数年度契約についてのライセンスデータの作成単位
- ・ タイトルリストの年度差分の提供方法の検討
 - Alma から API でエクスポートして差分データの作成テストを実施
 - B 班に、作成した差分データについてアンケートを実施予定
- ・ ローカル環境でのグローバルナレッジベースの検証方法の検討

以上

2019 年度中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）班活動報告

1. 活動概要

以下について取り組んだ。

- (1) メタデータ流通の高度化検討（電子ブック）
- (2) メタデータ流通の高度化検討（デジタルアーカイブ）
- (3) NACSIS-CAT における目録規則の変更
- (4) NACSIS-CAT におけるメタデータフォーマット検討

2. 活動状況

(1) メタデータ流通の高度化検討（電子ブック）

- ① 昨年度までの検討を継続しつつ、活動計画に沿って「CAT 書誌データとの関係の整理」から議論開始。KBART との比較後、方向性としては MARC21 に寄せていくことで合意。
- ② ERDB-JP の現状の評価に向け、CiNii Books からの遷移回数により連携の効果を把握するため、データを分析中。

(2) メタデータ流通の高度化検討（デジタルアーカイブ）

- ① 「つなぎ役としての機能の在り方」を検討することで共通認識を形成済。
- ② ジャパンサーチ「共通メタデータフォーマット」の評価について作業準備中。

(3) NACSIS-CAT における目録規則の変更

- ① NDL との情報交換のためテレビ会議を実施（2019 年 9 月 25 日）。
- ② 班での意見交換のためテレビ会議を実施（2019 年 12 月 12 日）。
和図書への NCR2018 対応は、NDL での対応開始後を目途に速やかに実施できるよう計画をまとめることで合意。
- ③ NDL で毎年開催される「書誌調整連絡会議」への参加を予定（2020 年 3 月 5 日）

(4) NACSIS-CAT におけるメタデータフォーマット検討

- ① NDL との情報交換（前述）の中で、双方の機関で今後検討が必要であることを確認した。
- ② 班でのテレビ会議（前述）にて、NDL、TRC との情報交換を継続する方針について確認するとともに、目録規則の件を含めた「NACSIS-CAT 書誌データ作成・提供計画（仮）」を作成し、今後の展開について「見える化」を図ることとなった。また、NII のシステム内部のメタデータフォーマットについて

は、MARC21 を利用した目録業務も可能となる方向性で検討することを確認した。ただし、ローカルシステムとのプロトコルとしての CATP は当面維持する必要があることも合意した。

3. 2020 年度以降の課題

(1) メタデータ流通の高度化検討（電子ブック）

- ① メタデータ相互のリンク項目について調査・検討
- ② CiNii Books との連携状況の把握

(2) メタデータ流通の高度化検討（デジタルアーカイブ）

- ① メタデータ標準化の方針について具体化
- ② ジャパンサーチ「共通メタデータフォーマット」の評価実施

(3) NACSIS-CAT における目録規則の変更

前述の「NACSIS-CAT 書誌データ作成・提供計画（仮）」をまとめ、適用時期・方法・課題等について整理する。

(4) NACSIS-CAT におけるメタデータフォーマット検討

前述の「NACSIS-CAT 書誌データ作成・提供計画（仮）」をまとめ、適用時期・方法・課題等について整理する。

以上

2019 年度中央システム整備（統合的発見環境）班活動報告

1. 活動概要

以下について取り組んだ。

- (1) 統合的発見環境のビジョンの検討
- (2) 統合的発見環境に関するシステムの調査検討
- (3) NACSIS-ILL の軽量化・合理化についての検討

2. 活動状況

活動計画に沿って、以下の活動を実施した。

- (1) 「統合的発見環境のビジョン」について以下の内容を含めたビジョンを作成するための検討を開始。
 - ・ 統合的発見環境に必要な機能についてわかりやすくイメージしやすい形で説明した内容であること。
 - ・ 今後、検討メンバーの入れ替わりがあった際にも、方向性を形作り継承していくことができる内容であること。
- (2) 統合的発見環境に関するシステム調査として、システムモデル検討作業部会による早稲田大学・慶應義塾大学への訪問調査に同席し、統合的発見環境に関する視点から訪問調査を実施。班内での議論を経て、統合的発見環境で対象とする範囲については、当面は冊子体の図書・雑誌、電子リソースとすることを確認。また、メタデータ流通の高度化班で検討しているメタデータを扱えるようにするため、メタデータ流通の高度化班と連携して進めていくことを確認。
- (3) 「最終的に必要とする学術情報にアクセスできる」ワークフローに向けて、ILL によるアクセスを継続して維持するため、NACSIS-ILL の軽量化・合理化案の検討を開始。

3. 2020 年度以降の課題

- (1) 統合的発見環境の具体化に向けた提案及び合意形成、統合的発見環境に関するシステムの調査
- (2) NACSIS-ILL 軽量化・合理化案についての検討と具体化、NACSIS-ILL 参加館からの意見募集、電子的送信、海外 ILL 運用についての調査
- (3) シェアード・プリントの全国的な実現に向けた調査と具体的なプランの提案、実現に必要なシステム要件の精査

以上

2019 年度図書館システム整備（モデル A）班活動報告

1. 活動概要

ローカルの図書館システムと中央システムがともに LSP (Alma) であるという条件下で、相互を連携させた環境を構築し、電子リソースライセンスの管理をめぐる諸課題の解決、検証に取り組んだほか、中央システム整備（電子リソース）班とともに、実運用において必要とされる電子リソースの「ライセンスメタデータ項目」について検討し、JUSTICE にシステムワークフロー作業部会としての提案を行った。

2. 活動詳細

(1) 中央システム整備（電子リソース対応）班により、中央システムに登録された A 班構成員の所属機関が購読する JUSTICE 提案のメタデータについて、ローカルの図書館システムと中央システムが以下のような組み合わせで検証を開始した。

- ① 図書館システムと中央システムが同一の NZ に所属する Alma (IZ) の場合
- ② 図書館システムと中央システムが同一の NZ を構成せず、それぞれ独立した Alma の場合

(2) 中央システム整備（電子リソース対応）班と共同で、2021 年度 JUSTICE 提案での利用を前提に、出版社に送付する「ライセンスメタデータ項目」に関する提案書のフォーマット案を作成した。

(3) 図書館システムとして Alma を利用する場合の「紙」の図書・雑誌に関する受入から公開に至るまでのワークフローについて、佛教大学における実際の業務フローを基に検証を開始した。

(4) NII 図書室における図書館システムの Alma 移行に関する検証を今年度中に開始する予定。

3. オンライン・ミーティングの開催

中央システム整備（電子リソース対応）班との打合せ 2019 年 9 月 6 日（金）

中央システム整備（電子リソース対応）班との打合せ 2019 年 11 月 27 日（水）

4. 2020 年度以降の活動

(1) 出版社等に由来する流通用メタデータを活用した、図書館システムの業務モデル再構築

(2) JUSTICE 提案における、新たな「ライセンスメタデータ項目」による、A 班構成員の所属機関における実運用の検証

(3) 中央システムと同一の NZ を構成していない Alma に対して「ライセンスメタデータ」を配信する、NII によって構築されるシステムを通じた実運用の検証

以上

2019 年度図書館システム整備（モデル B）班活動報告

1. 活動概要

ローカルの図書館システムと中央システムが異なるシステムを利用している，という条件下で，中央システムに整備されたタイトルリスト及びライセンス情報について，JUSTICE 会員館において活用し，電子リソース管理の効率化やローカルシステム（OPAC，リンクリゾルバ，ディスカバリーサービス等）を通じたサービス拡充につなげられるかの実証実験を開始した。

2. 実証実験協力機関について

(1) 応募状況

2019 年 12 月に，「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」の協力機関の募集を行い，以下の 7 機関を協力機関とした。

- ・ 千葉大学
- ・ 東京大学
- ・ 大阪大学
- ・ 鹿児島大学
- ・ はこだて未来大学
- ・ 明治大学
- ・ 安田女子大学

(2) 協力機関への業務ヒアリングの実施（2020 年 1 月 8 日（水）～10 日（金））

実証実験のスコープ及び利用するパッケージ情報等について確認を行った。

(3) 協力機関との合同会議（2020 年 1 月下旬～2 月上旬予定）

実証実験の具体的な進め方について意識合わせを行うとともに，現状と課題を共有することを目的とする。

3. 2020 年度以降の活動

2019 年度の協力機関に対して，引き続き実証実験に参加いただき，上記合同会議で確認した具体的進め方を基に，実証実験を行う。

以上

2019 年度 ERDB-JP 運用作業班活動報告

1 ERDB-JP と JAIRO Cloud との連携

- ・ JAIRO Cloud の規程改訂により、JAIRO Cloud 利用申請時に ERDB-JP 利用申請を同時に行うことが可能となった。
- ・ 8 月申請分より受付を開始し、新規に JAIRO Cloud / ERDB-JP 同時利用申請があったのは以下の 8 機関である。
 - パートナーA 5 機関：聖路加国際大学、宇宙航空研究開発機構、筑波技術大学、高知学園短期大学、山梨大学
 - パートナーB 3 機関：茨城大学、敬和学園大学、宮崎産業経営大学
- ・ ERDB-JP 利用申請があった場合には、運用委託業者が手動で対応しており、JAIRO Cloud / ERDB-JP それぞれに登録を行っている点が課題である。

2 ERDB-JP と参加機関管理システムとの統合

- ・ ERDB-JP のパートナー管理部分を、参加機関管理システム(JPCOAR、JAIRO Cloud、IRDB で運用中) に統合する準備を進めている。
- ・ 2019 年度内にシステム開発を完了し、2020 年度にリリース予定。

3 ERDB-JP 統計 (2019 年 12 月末現在)

- ・ ユーザ数：
 - パートナーA : 60 機関
 - パートナーB : 25 機関
- ・ JAIRO Cloud と ERDB-JP の雑誌情報の自動連携機能 : 18 機関
- ・ コンテンツ数 : 20,578 タイトル

以上

2019 年度 CAT2020 運用移行支援班活動報告

CAT2020 運用移行支援として、以下の活動を行った。

1. イベント・研修会等（開催順）

(ア) リコー社主催 LIMEDIO セミナー2019

- ・ 日時：2019 年 7 月 5 日（金） 13:30～15:15（東京会場）
2019 年 7 月 9 日（火） 13:30～15:15（大阪会場）
- ・ 場所：京王プラザホテル 47F あおぞら（東京会場）
ホテル日航大阪 5F 鶴（大阪会場）
- ・ プログラム
「CAT2020：2020 年以降の目録所在情報システム」
講師：藤井 眞樹（国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課）
- ・ 参加者数：183 名（東京 89 名，大阪 94 名）

(イ) EAJRS in Sofia

- ・ 日時：2019 年 9 月 18 日（水）～21 日（土）
- ・ 場所：ソフィア大学（ブルガリア）
- ・ プログラム
「NII Workshop」
CAT2020 の欧州参加館への影響・テスト運用のフィードバック，2022 年の CAT/ILL システム更新，CiNii の海外からの利用，NII の組織全体の展望
講師：上野 友稔（国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課）

(ウ) CAT2020 説明会

会場	開催日	開催場所	参加者数
九州	2019 年 9 月 20 日(金)	九州大学中央図書館 4 階きゅうとコモンズ	88 名
東北	2019 年 9 月 24 日(火)	東北大学農学部 青葉山コモンズ大講義室	83 名 ※ウェブ配信実施
京都	2019 年 9 月 27 日(金)	京都大学国際科学イノベーション棟ホール	261 名

講師：システムワークフロー検討作業部会委員

佐藤 初美（東北大学），阪口 幸治（電気通信大学）
国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課
小野 亘，藤井 眞樹

主催：国立情報学研究所

共催：九州大学附属図書館，東北大学附属図書館，京都大学図書館機構（開催順）

※ 映像については，NACSIS-CAT/ILL ウェブサイトで公開している。

(エ) 北海道地区私立大学図書館協議会 業務研究会

- ・ 日時：2019 年 10 月 25 日（金）
- ・ 場所：藤女子大学
- ・ プログラム
「CAT2020 対応 について」
講師：藤井 眞樹（国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課）
- ・ 参加者数：71 名

(オ) 東京西地区大学図書館協議会 2019 秋季セミナー

- ・ 日時：2019 年 11 月 1 日（金）
- ・ 場所：電気通信大学
- ・ プログラム
「CAT2020 について」
講師：阪口 幸治（電気通信大学 学術国際部 学術情報課 情報受入係長）
- ・ 参加者数：50 名

(カ) 図書館総合展 CAT2020 個別相談会

- ・ 日時：2019 年 11 月 12 日（火）～13 日（水）
- ・ 場所：パシフィコ横浜
- ・ 担当者：CAT2020 班, NII 事務局
- ・ 参加者数：24 組（一機関 20 分の予約制にて実施）

(キ) 公立大学協会図書館協議会中国四国地区協議会職員研修会

- ・ 日時：2019 年 11 月 28 日（木）～29 日（金）
- ・ 場所：高知工科大学
- ・ プログラム
「CAT2020 について」
講師：藤井 眞樹（国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課）
- ・ 参加者数：14 名

(ク) 鹿児島県大学図書館協議会 講演会

- ・ 日時：2019 年 12 月 5 日（木）
- ・ 場所：第一工業大学
- ・ プログラム
「目録情報の新基準「第 5 版」とコーディングマニュアル ～いよいよ始まる CAT2020 と目録の採り方改革～」
講師：佐藤 初美（東北大学附属図書館 情報管理課長）
- ・ 参加者数：18 名

2. 今年度の検討内容

- **RELATION 同定条件**
→誤同定を防ぐことを目的とし、より厳しい条件に変更する。
- **PREBOOK への登録**
→DNMARC（全体）及び USMARC（CJK 書誌）については除外。
- **システム追記**
→上記 PREBOOK と同様、DNMARC（全体）及び USMARC（CJK 書誌）については除外。
→CW の追記については、JPMARC、TRCMARC のみを対象。
- 目録用言語、目録規則の書き換え（検討中）
- 重複書誌の定義（検討中）
- 各種取り扱い規則の改訂（検討中）

3. 今後のスケジュール

日付	項目
2019 年 5 月～ 2020 年 2 月	システムに関するフィードバックの受付 マニュアル案に関するフィードバックの受付
2020 年 3 月	「目録情報の基準 第 5 版」「目録システムコーディング マニュアル」正式公開
2020 年 5 月頃	「目録システム利用マニュアル」公開
2020 年 6 月 1 日	CAT2020 正式運用開始

以上

2020 年 1 月 27 日
システムワークフロー検討作業部会

2020 年度活動計画（案）

1. 全体活動

第 25 回これからの学術情報システム構築検討委員会において承認された「活動計画」を基に、引き続き以下のような活動に取り組む。

(ア)JUSTICE との連携

(イ)国内外の事例調査及び外部機関等との情報交換

(ウ)中央システム及び図書館システムの連携下における業務ワークフロー及び図書館システムのモデルの再構築

2. 班別活動

① 中央システム整備（電子リソース対応）

- ・ 図書館システム整備（モデル A・B）班と共同で、運用実証実験を継続して行う。
- ・ 複数年契約のパッケージのライセンス情報をどのように作成するかについて方向性を定め、アップデート情報の反映方法などの付随する課題を検討する。

② 中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）

- ・ 電子ブックについて、ERDB-JP にメタデータ登録するための拡張項目を洗い出し確定する。
- ・ デジタルアーカイブについて、国立国会図書館（NDL）と大学とのつなぎ役としての活動を行い、テストデータを NDL に提供する。
- ・ メタデータ検討について、電子ブック、デジタルアーカイブも含めた包括的な内容で、NACSIS-CAT メタデータの提供計画を作成する。また、典拠データの望ましい形についても検討を行う。

③ 中央システム整備（統合的発見環境）

- ・ 商用検索システムを基礎として、統合的発見環境と ILL について、実装すべき機能の検討を行う。

④ 図書館システム整備（モデル A・B）

- ・ 中央システム整備（電子リソース対応）班と共同で、運用実証実験を継続して行う。
- ・ 流通メタデータの活用について、検討を行う。

⑤ ERDB-JP 運用

- ERDB-JP の持続可能性を高め、自律的運用を行うための支援を行う。

⑥ CAT2020 運用支援

- 2020 年 6 月 1 日に運用を開始する CAT2020 について、運用支援を行う。

以上

2020 年 1 月 27 日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2019 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動報告（案）

1. 活動体制

（1）委員会

- ・委員の構成：国公立大学図書館（8 名）、国立情報学研究所（2 名）、有識者（4 名）
- ・委員長：小山憲司（中央大学教授）

（2）事務局

- ・国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課

2. 委員会のミッション

（1）委員会規程第 2 条

委員会は、協定書の第 2 条第 1 項に掲げる事項のうち、（3）「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進することを目的とする。さらに、同項の（4）「学術情報の確保と発信に関する人材の交流と育成」および（5）「学術情報の確保と発信に関する国際連携の推進」について、（3）に関連するものを含むものとする。

（2）本年度のミッション

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、各作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（NACSIS-CAT/ILL の再構築および電子情報資源のデータの管理・共有）を越えて、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

（ア） 2015 年 5 月 29 日付で公開した「これからの学術情報システムの在り方について」の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理を行う。具体的には、システム（統合的発見環境の提供）、メタデータ（標準化、相互利用）、学術情報資源の確保と流通（電子化、保存、コレクション、ILL）といった諸課題が該当する。

（イ） 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方、特に従来の NACSIS-CAT/ILL 参加館のコミュニティの枠組みを越えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR））や組織・団体（国公立大学の各協会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的かつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策について検討する。

3. 活動状況

(1) 委員会の活動

回次	開催日	主な検討内容
第 24 回	2019 年 6 月 24 日 (月)	・ 2019 年度の活動体制について ・ 大学図書館コンソーシアム連合 (JUSTICE) との連携体制について ・ 図書館総合展について ・ CAT2020 について
第 25 回	2019 年 10 月 29 日 (火)	・ 2019 年度作業部会の活動計画について ・ 「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」協力機関の募集について ・ 図書館総合展について ・ CAT2020 説明会等について
第 26 回	2020 年 1 月 27 日 (月)	・ システムモデル検討作業部会の活動について ・ システムワークフロー検討作業部会の活動について ・ 国立情報学研究所の検討状況について ・ 委員会の活動について

(2) 作業部会の活動

(ア) システムモデル検討作業部会

① 中央システム運用モデル・体制・コスト負担

- ・ 大学図書館等と国立情報学研究所 (以下、「NII」とする) が共有する認識に関して、ミッションを確認するとともに、行動計画、運営方針、大学図書館と NII の役割分担について検討した。
- ・ 目録業務の現在の課題を確認するとともに、将来像について検討した。
- ・ 新たな図書館システム・ネットワーク運営モデルについて、コミュニティのモデル、運営制度が備える機能・役割、財政のモデルについて検討した。

② 事例調査及び外部機関等との情報交換

- ・ 早稲田大学及び慶應義塾大学における Alma の共同導入事例について、部会員を早稲田大学に派遣し、事例調査ならびに情報交換を行った。

【2019 年 11 月 21 日 (木)】

(イ) システムワークフロー検討作業部会

- ① 第 25 回これからの学術情報システム構築検討委員会において承認された「活動計画」を基に、JUSTICE との連携や国内外の事例調査等に当たったほか、以下に示す「班」を中心に活動を行った。

1) 課題解決および検証を目的とするもの

1. 中央システム整備（電子リソース対応）班
2. 中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）班
3. 中央システム整備（統合的発見環境）班
4. 図書館システム整備（モデル A）班（※）
5. 図書館システム整備（モデル B）班（※）

*A 班は部会員、B 班は公募に応じた JUSTICE 会員館のメンバーによる構成。

2) 運用・管理を目的とするもの

1. ERDB の運用作業班
2. CAT2020 への運用移行支援作業班

② 活動詳細

1) JUSTICE との連携

1. JUSTICE から出版社に対して、提案書に盛り込むよう指示される「ライセンスメタデータ項目」について、中央システムおよび図書館システムでの利用を前提とした提案を行った。
2. 本委員会と JUSTICE の連名での公募に応じた JUSTICE 会員館のメンバーによる「図書館システム整備モデル B 班」について、その活動内容の検討を行った。

2) 事例調査及び外部機関等との情報交換

1. 国内
早稲田大学及び慶應義塾大学における Alma の共同導入事例について、部会員を早稲田大学に派遣し、事例調査ならびに情報交換を行った。【2019 年 11 月 21 日（木）】
2. 国外
海外における Alma をめぐる状況について、部会員をシンガポールで開催された IGeLU（The International Group of Ex Libris Users）の年次総会に派遣し、事例調査にあたったほか、ベンダーである Ex Libris との情報交換を行った。【2019 年 8 月 27 日（火）～29 日（木）】

（3）他組織との連携

- （ア） JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験について、JUSTICE と本委員会の連名で、実証実験への参加機関の公募を実施した。
- （イ） 国立大学図書館協会学術情報システム委員会からの依頼を受け、国立大学図書

館を対象とした図書館システム及び関連システムに関するアンケートを共同実施した。

(4) イベント

- (ア) 国立情報学研究所学術基盤オープンフォーラム 2019 において、「CAT2020：目録所在情報システムのこれから」と題して、CAT2020 の変更点、CAT2020 のテスト運用・マニュアル類の改訂、「これからの学術情報システムの在り方について (2019)」の報告を行った。(参加者 346 名)
- (イ) CAT2020 への運用移行支援として、CAT2020 説明会を 3 会場で開催した(参加者計 432 名)
- (ウ) 第 21 回図書館総合展において、「2022 年に向けた学術情報システムの持続と発展」と題して、「在り方 (2019)」のポイントについて解説を行った。続いて国内外の図書館システムベンダーから、「在り方 (2019)」を踏まえた未来像を紹介し、参加者との意見交換を行った。(参加者 212 名)
また、NACSIS-CAT 参加館を対象に個別相談会を行った。(参加者 24 組)

(5) 2019 年度委員等名簿 (2020 年 1 月 27 日現在)

(ア) これからの学術情報システム構築検討委員会委員

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
小山 憲司	中央大学 文学部 教授	委員長
相原 雪乃	北海道大学附属図書館 事務部長	
佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長	
米澤 誠	京都大学附属図書館 事務部長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
原 修	立教大学図書館 利用支援課長	
飯野 勝則	佛教大学図書館 専門員	
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長	
柴尾 晋	明治大学 学術・社会連携部図書館総務事務室副参事	
大向 一輝	東京大学大学院 人文社会系研究科 准教授	
福島 幸宏	東京大学大学院 情報学環 特任准教授	
塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 准教授	
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	
片岡 真	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課副課長	

(イ) システムモデル検討作業部会

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
相原 雪乃	北海道大学附属図書館 事務部長	主査
米澤 誠	京都大学附属図書館 事務部長	
栗谷 禎子	公立はこだて未来大学情報ライブラリー	
近藤 茂生	立命館大学図書館 学術情報部 次長	
小野 亘	国立情報学研究所 学術基盤推進部 学術コンテンツ課長	

(ウ) システムワークフロー検討作業部会

氏 名	所 属 機 関 ・ 職 名	備考
飯野 勝則	佛敎大学図書館 専門員	主査
磯本 善男	北海道大学附属図書館 研究支援課 医系グループ・医学系図書担当係長	
小島 早智	北海道大学附属図書館 管理課 雑誌受入担当	
佐藤 初美	東北大学附属図書館 情報管理課長	
田口 忠祐	東京大学医学部・医学系研究科 情報サービス係長	
村上 遥	東京外国語大学 総務企画部 学術情報課 目録係長	
阪口 幸治	電気通信大学 学術国際部 学術情報課 情報受入係長	
野間口真裕	京都教育大学 研究協力・附属学校支援課 図書・情報グループ主任	
藤江雄太郎	大阪大学附属図書館 利用支援課 情報ナビゲート班	
末田真樹子	神戸大学附属図書館 情報管理課 電子図書館係	
江上 敏哲	国際日本文化研究センター 情報管理施設 資料課 資料利用係長	
大西 賢人	国際日本文化研究センター 情報管理施設 資料課 目録情報係長	
林 賢紀	国立研究開発法人国際農林水産業研究センター 企画連携部情報広報室 情報管理科 情報管理係長	
川畑 卓也	奈良県立図書情報館	
福島 幸宏	東京大学大学院 情報学環 特任准教授	
塩崎 亮	聖学院大学 基礎総合教育部 准教授	
渡邊 隆弘	帝塚山学院大学 人間科学部 教授	

以上

2020 年 1 月 27 日

これからの学術情報

システム構築検討委員会

2020 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画（案）

1. これからの学術情報システムの在り方に関する検討

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（電子情報資源のデータの管理・共有および NACSIS-CAT/ILL の再構築）を越えて、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークシステムの構築を目指すための、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

（ア）委員会が取り組む課題

- （1）「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークのモデル構築
- （2）持続可能な運用体制の構築
- （3）システムの共同調達・運用に向けた課題検討

（イ）作業部会の設置

- （1）システムモデル検討作業部会を設置し、中央システムモデル運用・体制・コスト負担案、及びローカルシステム共同調達・運用案について検討を行い、その実現のために大学等の関係機関との調整を行う。
- （2）システムワークフロー検討作業部会を設置し、中央システムが備えるべき電子リソースデータ共有機能、メタデータフォーマット、デジタルアーカイブ対応、及び統合的発見環境の各案について検討を行い、その実現のために大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）、国立国会図書館、大学等との関係機関との調整を行う。

2. イベント

（ア）NII オープンフォーラム（2020 年 6 月 8 日～10 日）

（イ）第 22 回図書館総合展（2020 年 11 月 4 日～6 日）

以上

2020 年 1 月 27 日
 国立情報学研究所
 学術コンテンツ課

総合目録データベースのデータセットの公開条件拡大について（案）

1. 経緯

【データセット公開】

- ・連携・協力推進会議（第 5 回：2013 年 2 月 1 日開催）
 総合目録データベースのデータをオープン化する方向で検討することを了承
- ・これからの学術情報システム構築検討委員会（第 6 回：2013 年 12 月 5 日開催）
 総合目録データベースの公開に関する意見招請について審議
- ・総合目録データベースのデータ公開に関するパブリックコメント募集
 （2013 年 12 月 13 日～2014 年 1 月 17 日）
- ・連携・協力推進会議（第 7 回：2014 年 2 月 14 日開催）
 「総合目録データベースのデータ公開方針」を決定
- ・これからの学術情報システム構築検討委員会（第 7 回：2014 年 6 月 28 日開催）
 総合目録データベースのデータ公開方法について、公開範囲を決定
- ・総合目録データベースのデータ公開（2014 年 9 月 25 日、以降年次で更新）

【VIAF への参加】

- ・これからの学術情報システム構築検討委員会（第 10 回：2015 年 3 月 26 日開催）
 「総合目録データベースのデータ公開方針」が決定したことにより、VIAF 参加協議の開始について承認
- ・これからの学術情報システム構築検討委員会（第 15 回：2016 年 10 月 20 日開催）
 VIAF への正式参加について承認
- ・VIAF 参加のための OCLC との Agreement 締結（2017 年 3 月 27 日）

2. 現在の公開条件

データセットについては、年 1 回データを更新している。

データ	抽出条件
図書書誌	書誌作成日が 2018/03/31 以前 かつ 本文言語が日本語
雑誌書誌	書誌作成日が 2018/03/31 以前 かつ 本文言語が日本語
著者名典拠	全件（生没年は除く）
参加館情報	全件（連絡先，ステータス，ポリシーは除く）

3. 公開条件拡大の提案について

当初, データセットの公開については, 慎重に進めるべきという意見もあり, 書誌は「2012 年以前（前々年以前）に作成された日本語の書誌」という条件での公開とした。データセット公開後, すでに 5 年が経過しているが, 特に問題なく利用されているため, 今回, 公開条件を拡大し, より多くのデータが利用できるようにしたい。

なお, VIAF に対しては, 公開データと同じものを提供しているが, 現在の条件では洋図書の書誌データが含まれていないため, 著者名典拠の同定に一部不具合が生じている。今回の公開条件拡大により, 不具合が解消し, より精度の高いデータが利用可能となることが見込まれる。今後, CAT2020 において VIAF データを利用した著者名典拠の同定を行うこともあり, 目録所在情報サービスにおいても有用であると考えられる。

4. 公開条件拡大案

データ更新頻度については, 当面の間変更しない。(年 1 回更新)

データ	抽出条件
図書書誌	BOOK 全件（書誌作成日が前年度末まで）
雑誌書誌	SERIAL 全件（書誌作成日が前年度末まで）
著者名典拠	全件（生没年は除く）
参加館情報	全件（連絡先, ステータス, ポリシーは除く）

以上

2020 年 1 月 27 日

国立情報学研究所

学術コンテンツ課

国立国会図書館及び科学技術振興機構との連携について

1. 国立国会図書館および科学技術振興機構との連携

- ・ 国立国会図書館（NDL）、科学技術振興機構（JST）、国立情報学研究所（NII）では、毎年 1 回、3 機関による連絡会議を開催しており、今後は 3 機関での連携を具体的に推進するために、担当者レベルでの検討の場を設ける方向で調整している。
- ・ 2020 年度に実施する新規事業案の一つとして、NII から「デジタルアーカイブのメタデータ流通検討」を提案している。
- ・ 実施することになった場合、システムワークフロー検討作業部会中央システム整備（メタデータ流通の高度化対応）班及びオープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）のコンテンツ流通促進作業部会とも連携して、具体的な検討を行いたい。

2. 国立国会図書館との連携

- ・ 書誌のメタデータに関する連携について、国立国会図書館担当者、中央システム整備（メタデータ流通の高度化対応）班、これから委員会事務局が、非公式の打ち合わせの場や書誌調整連絡会議において、情報共有や意見交換を行っている。
- ・ 今後も同様の形で情報交換を続けながら、より緊密な連携の実現のため、正式な検討体制を構築する方向性を模索したい。

3. 直近のスケジュール

2020 年 2 月 10 日 NII・JST・NDL 連絡会議

2020 年 3 月 5 日 書誌調整連絡会議

以上

15th February 2019

Future Scholarly Information Systems Committee

The Vision on Future Scholarly Information Systems (2019)

The Committee, set up under the Council for Promoting Collaboration between University Libraries and the National Institute of Informatics, wrote up *The Vision on Future Scholarly Information Systems* (hereinafter, '*The Vision*') in May 2015, and has been reviewing the workflows related to data management and sharing of digital information resources as well as working on restructuring (i.e. streamlining of) NACSIS-CAT/ILL. In this document, we summarise the past reviews and propose the new direction aiming at 2022, challenges to be tackled next, and organisational structure so that we can build a new system in which each institution can selectively implement richer functions such as supporting digital information recourses while maintaining the current function of catalogue information service.

For terms used within this document, please refer to the Glossary at the end of the document.

1. Changes in the Surrounding Environment

In response to the Science Council's report on *Outlook on Scholarly Information Systems* (1980), the operation of the Catalogue Information Service (NACSIS-CAT/ILL) started in 1985 with the aims of creating a Union Catalogue Database and interoperating it between libraries. Since then, a variety of changes has taken place in the environment surrounding scholarly information. Due to the widespread of digital information resources such as e-journals, the way resources are distributed and managed has been transformed significantly, and it has especially become imperative to respond to the premise of increasingly digitised means of information usage by researchers and students and of research and education process.

2. Previous Reviews

Based on the '*The Vision*', the Committee examined the possibility of constructing both national and individual-library level environment that allow users to discover resources in an integrated manner without distinctly differentiating digital information resources and printed materials and eventually access the required scholarly information (i.e. the environment is called 'Integrated Discovery Environment').

With regards to digital information resources, we examined its mechanism for consistent workflow from contract to usage by promoting data-sharing of domestically-published e-resources through construction and operation of ERDB-JP while reviewing commercial

systems (e.g. *Usability Validation of Electronic Resources Management System* [Final Report, FY2016] and *Ibid.* [Final Report, FY2017]). Through the process, we found out that: in order to achieve an effective workflow for digital information resources, it is necessary to have a Central System, on which common data across institutions such as title lists within a package and usage conditions are shared; and it can reduce the duplication of work by appropriately coordinating it with Library Systems, on which each institution manages license information and access information.

With regards to printed materials, as measures to realise streamlined NACSIS-CAT/ILL by FY2020, we are updating the policy for creating bibliographic data, including ‘processing bibliographic data created by external institutions prior to registering it to the system’ and ‘creating a bibliography per publication’ (*Streamlining NACIS-CAT/ILL* [Final Report], published on 19th October 2018; hereinafter, ‘Final Report’).

Based on these reviews and in order to build the Integrated Discovery Environment, the Committee confirmed that it is necessary to construct a new system environment (i.e. the new Library System Network, an extension of the framework of the existing Catalogue Information Service) that enables the data required for managing and operating both digital information resources and printed materials to be used in an integrated manner through the coordination between the Central System, which is maintained at national level, and the Library Systems, which are operated at each institutional level. During the discussion, we also observed that: there are more options available now to implement the Integrated Discovery Environment with the advent of systems that can handle digital information resources and printed materials without distinguishing them thanks to the technological progress such as the cloud; and there are new potentials for reducing cost and enhancing operation at each institution by creating the new Library System Network through the collective procurement and operation of the system. At the same time, we also confirmed that, during the process, we should aim at constructing a system that allows each institution to selectively implement richer functions (e.g. a function to support the workflow of digital information resources, a system that combines the workflows of digital information resources and printed materials, ILL functions incorporating digital information resources, etc.) while maintaining the existing functions of NACSIS-CAT/ILL such as providing bibliographic information and sharing resources of mainly printed materials.

3. Future Direction

Based on these reviews, we summarised the functions to be achieved by the future scholarly information system and the issues to be considered in the following five points:

- (1) Constructing the new Library System Network that realises the Integrated Discovery Environment

In order to realise the Integrated Discovery Environment, we will build an environment in which each institution can selectively implement richer functions while maintaining the existing framework of NACSIS-CAT/ILL. In order to achieve this, we will identify the functions to be supported by the new Library System Network, which will be composed of the Central System centrally provided by the National Institute of Informatics and the Library Systems operated by each institutions and organically-linked to the Central System, and clarify the responsibilities of each party involved.

(2) Building a Sustainable Operating Structure

We will examine the issues such as sustainable framework and cost sharing for operating the new Library System Network.

(3) Challenges for Collective Procurement and Operation of the System

We will conduct a thorough examination of the cost, each institution's responsibilities, operating body, etc. so that we can evaluate the feasibility of collectively procuring and operating the system, which has previously been procured and operated individually by each institution and the National Institute of Informatics, as an alternative for solving the problems.

(4) Sophistication of Metadata

By collaborating with other institutions (e.g. NDL, publishers), we will comply with the requirements of RDA (Resource Description and Access) and *Nippon Cataloguing Rules* (2018 Version), and examine how we should respond to new international standards such as BIBFRAME.

(5) Securing Scholarly Information Resources

We will secure the wide range of digital information resources (including digital archives of universities and digitised materials of the past materials) as well as printed materials, and examine the measures to promote access and resource-sharing via the Integrated Discovery Environment.

4. Next Challenges

Among the issues outlined in the section 3, the Committee identified that the following three points are the challenges to be tackled next.

- (1) Constructing a model for the new Library System Network that realises the Integrated Discovery Environment
- (2) Building a sustainable operating structure
- (3) Examining the challenges for collaborative procurement and operation of the system

5. Organisational Structure

Under the collaboration between university libraries and the National Institute of Informatics, we will carry out the tasks outlined in the section 4 under the framework set out below.

- (1) Under the Committee, we will set up a new organisational structure corresponding to the challenges described above.
- (2) We will start working on specific issues in order to find solutions to the challenges by cooperating with ‘Japan Alliance of University Library Consortia for E-Resources’, which enhances to secure licensed digital information resources, and ‘Japan Consortium for Open Access Repository’, which reinforces the distribution systems of universities’ research outcomes.
- (3) We will promote more collaboration with university libraries’ associations and councils and other relevant organisations.

* You can check the progress of the Committee’s work on the following website.

<https://www.nii.ac.jp/content/korekara/about/document/>

Glossary

This Glossary has been created solely for the reason to complement the terms used in this document, and therefore, the definitions may be different from those used in a more general context.

Integrated Discovery Environment

It refers to the national and individual-library level environment that allows users to discover resources in an integrated manner without distinctly differentiating digital information resources and printed materials and eventually access the required scholarly information. It can also mean that it allows users to search for the information that was not searchable before and accidentally discover the information that was not intended at the point of initial search.

Library System Network

It refers to a network in which libraries coordinate and collaborate with each other via a system. Under the Library System Network built around NACSIS-CAT/ILL, the Library Systems operated by member institutions have been connecting to the Central System (i.e. NACSIS-CAT/ILL) according to the CATP protocol (partially WebUIP, Z39.50) and sharing bibliographic information and holding information. For over 30 years, it has effectively helped to catalogue and interoperate mainly printed materials (Figure 1). In this document, we propose the direction for the new Library System Network that supports both printed materials and digital information resources and the potential of collectively procuring and operating some parts of it (Figure 2).

Central System

It refers to the system on which the data and functions required at each institution are centrally managed and operated at national or consortium level. For example, NACSIS-CAT/ILL, IRDB and ERDB-JP operated by the National Institute of Informatics fall under this.

Library Systems

It refers to the systems that are independently operated by each institution. The systems fall under this include the library operating systems for the clients of NACSIS-CAT/ILL, and institutional repositories, digital archives, OPACs, link resolvers, and discovery services, which are independently operated by each institution.

- Supports printed materials
- Both Central System and Library Systems are procured and operated individually

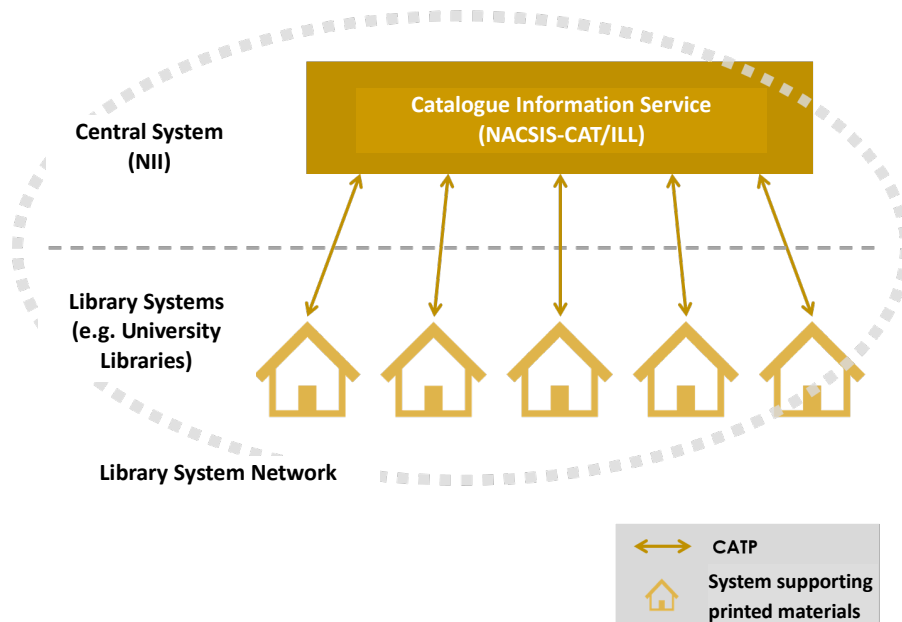


Figure 1. The existing Library System Network built around the Catalogue Information Service (NACSIS-CAT/ILL)

- Supports printed materials and digital information resources
- Parts of Central System and Library Systems are collectively procured and operated

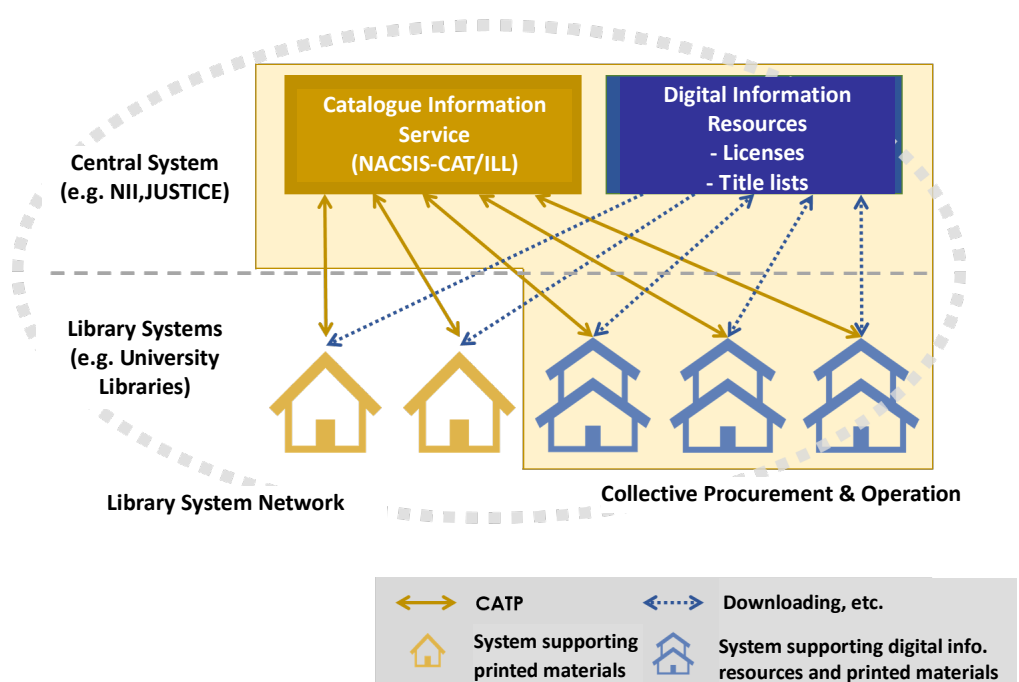


Figure 2. The new Library System Network supporting digital information resources and collective procurement and operation (draft)

京大図図企第 163 号
令和 2 年 1 月 21 日

国立大学図書館協会 加盟館 各位

国立大学図書館協会 学術情報システム委員会

図書館システム及び関連システムに関するアンケートについて（依頼）

本委員会では、国立大学図書館協会のビジョンを推進するための諸事業（※）を行っており、その一環として、標記アンケートをこれからの学術情報システム構築委員会と共同実施することとなりました。

つきましては、別添のアンケート実施要項をご参照の上、ご回答くださいますようお願いいたします。

※「国立大学図書館協会各委員会事業内容 ○学術情報システム委員会」

（平成 28 年 11 月 7 日国立大学図書館協会理事会）

<https://www.janul.jp/sites/default/files/2019-02/commit-projects.pdf>

本件連絡先：国立大学図書館協会 学術情報システム委員会事務局

京都大学附属図書館 図書館企画課課長補佐 赤澤

〒606-8501 京都市左京区吉田本町

Tel: 075-753-2691 / Fax: 075-753-2629

E-mail: kikaku660kplib@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

図書館システム及び関連システムに関するアンケート実施要項

令和 2 年 1 月 21 日

国立大学図書館協会学術情報システム委員会

これからの学術情報システム構築委員会

1. 目的

- ・ 学術情報システム委員会は、総合目録データベースをはじめとする学術情報システム基盤を高度化することにより、知の総体を対象として、必要な情報が効率的・網羅的に発見できる環境を実現することを目的に設置されている。
- ・ この目的を達成するため直近の課題である CAT2020 対応について、国立大学図書館協会（以下、国大図協という）会員館の移行計画等を把握し情報共有することにより、各会員館における円滑な移行を支援する。
- ・ 会員館における図書館システム及び関連システムの現状、業務体制、認識及び今後の計画を把握し、国大図協における以下の課題についての検討材料とする。
 - 学術情報の探索・発見・利活用のためのシステム等の基盤形成の方向性
 - メタデータの再構築に関する方向性
- ・ 大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議の下での「これからの学術情報システム構築委員会」（以下、これから委員会という）と回答を共有し、連携の下に上記課題・目的を遂行する。

2. 実施方法

- ・ 国大図協会員館用メーリングリストでの依頼
- ・ Web サイトからの回答 <https://reas3.ouj.ac.jp/reas/q/62975>
- ・ パスワード:202002gakujo
- ・ 令和 2 年 1 月 21 日（火）発出、2 月 21 日（金）締切

3. 調査対象

- ・ 国大図協 会員館

4. 調査内容

- ・ 別紙（記入要領及び調査項目）のとおりに

5. 回答の利用

- ・ 学術情報システム委員会での利用
 - アンケート実施要項の目的に基づく検討の材料とする。
 - 自由記述部分を含め、機関、個人を特定できないように処理した上で、学術情報システム委員会がとりまとめる報告書に利用する。
 - 報告書は国大図協のウェブサイトで公開し、国大図協ならびに学術情報システム委員会による発表で利用する。

- ・ これから委員会での利用
 - 国立情報学研究所等が集中的に提供する中央システムと、各機関が中央システムと連携して運用する図書館システムを有機的に連携させた新たな図書館システム・ネットワークの仕組みづくりと運用についての検討材料として利用する。
 - 検討内容を報告書に取りまとめる場合は、自由記述部分を含め、機関、個人を特定できないように処理した上で利用する。

6. 調査についての照会先

- ・ 学術情報システム委員会事務局 京都大学附属図書館
図書館企画課課長補佐 赤澤
〒606-8501 京都市左京区吉田本町
Tel: 075-753-2691 / Fax: 075-753-2629
E-mail: kikaku660kulib@mail2.adm.kyoto-u.ac.jp

図書館システム及び関連システムに関する アンケート（記入要領及び調査項目）

■記入要領

- ・ 機関単位での回答をお願いします。
- ・ 中央館と分館で異なる場合は中央館の状況をご回答ください。
- ・ ウェブサイトのレイアウトがづらい場合は、お手数ですが、以下の調査項目一覧と照合してご記入ください。
- ・ 「その他」や「理由」を記述する際は、必ずチェックボックスもチェックしてください。チェックがない場合回答が保存されません。「！」で注意喚起しています。
- ・ 回答に書ききれなかったことは、設問[63]に自由にご記入ください。
- ・ 確定した回答を修正する場合は、ご面倒ですが、再度全体について回答してください。

■調査項目

CAT2020 対応（※）についての設問

[1] 図書館業務システムにおける CAT2020 への対応予定時期

- 現行システム業者の保守範囲内で対応 ○次回（または次々回）の更新時西暦年（ ）
○対応時期は決まっていない

図書館業務システム及びその周辺システムについての設問

現行図書館業務システム

[2] ベンダー名：（選択）	[3] 契約年数：（ ） 年
[4] 次のシステムを含む： ☐ 機関リポジトリ ☐ デジタルアーカイブ	
☐ その他（ ）	

[5] 次回更新予定

- 西暦年（ ） ○更新時期は決まっていない

[6] 現行図書館業務システムの調達単位

- 図書館業務システム単体で調達 ○業務・周辺システムを一括調達 ○大学ネットワーク等別システムと一括調達 ○その他（具体的に： ）

[7] 財務会計システムとの連携

- 図書館業務システムとの連携：○無し ○人手を介した連携 ○自動連携

○その他（ ）

[8] 周辺システムの有無

(1) ERMS	○有	○無
(2) リンクリゾルバ	○有	○無
(3) ディスカバリサービス	○有	○無
(4) AtoZ 的なツール*(2) (3) がない場合	○有	○無
(5) 機関リポジトリ（学外のサーバーも含む）	○有	○無
(6) デジタルアーカイブ（学外のサーバーも含む）	○有	○無
(7) その他周辺システム	○有	○無

(1) ERMS

導入済	[9] 使用ソフトウェア名：（ ） [10] 図書館業務システムとの連携：○無し ○人手を介した連携 ○自動連携 ○その他（ ）
未導入	[11] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後も導入する予定はない ☐ 導入したい が難しい ☐ ! 理由：（ ）

(2) リンクリゾルバ

導入済	[12] 使用ソフトウェア名：（ ） [13] 図書館業務システムとの連携：○無し ○人手を介した連携 ○自動連携 ○その他（ ）
未導入	[14] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後も導入する予定はない ☐ 導入したい が難しい ☐ ! 理由：（ ）

(3) ディスカバリサービス

導入済	[15] 使用ソフトウェア名：（ ） [16] 図書館業務システムとの連携：○無し ○人手を介した連携 ○自動連携 ○その他（ ）
未導入	[17] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後も導入する予定はない ☐ 導入したい が難しい ☐ ! 理由：（ ）

(4) AtoZ 的なツール*(2) (3) がない場合

導入済	[18] 使用ソフトウェア名：（ ） [19] 図書館業務システムとの連携：○無し ○人手を介した連携 ○自動連携 ○その他（ ）
-----	---

未導入	[20] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後導入する予定はない ☐ 導入したいが難しい ☐ !理由：（ ）
-----	--

(5) 機関リポジトリ

導入済	[21] 使用ソフトウェア名：（ ） [22] 図書館業務システムとの連携： ☐ 無し ☐ 人手を介した連携 ☐ 自動連携 ☐ その他（ ）
未導入	[23] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後導入する予定はない ☐ 導入したいが難しい ☐ !理由：（ ）

(6) デジタルアーカイブ

導入済	[24] 使用ソフトウェア名：（ ） [25] 図書館業務システムとの連携： ☐ 無し ☐ 人手を介した連携 ☐ 自動連携 ☐ その他（ ）
未導入	[26] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 今後導入する予定はない ☐ 導入したいが難しい ☐ !理由：（ ）

(7) その他周辺システム

導入済	[27] 使用ソフトウェア名：（ ） [28] 図書館業務システムとの連携： ☐ 無し ☐ 人手を介した連携 ☐ 自動連携 ☐ その他（ ）
未導入	[29] ☐ 今後導入する予定で検討 ☐ 導入したいが難しい（理由： ）

[30] 電子ジャーナルの契約を管理するために使用しているツール

☐ ERMS ☐ AtoZ 的なツール ☐ 表計算ソフト（Excel 等） ☐ データベースソフト（Access 等） ☐ 図書館システム ☐ !その他（ ）
--

[31] 電子ブックの契約を管理するために使用しているツール

☐ ERMS ☐ AtoZ 的なツール ☐ 表計算ソフト（Excel 等） ☐ データベースソフト（Access 等） ☐ 図書館システム ☐ !その他（ ）
--

学術情報システムの今後を考えるための設問

次の業務を担当する人数、及び学術基盤実態調査の際に人数を組み入れている分類

	専任	臨時	実態調査での分類
電子資料	[32]	[33]	[34] ☐ 庶務・会計 ☐ 情報処理 ☐ 受入 ☐ 整理 ☐ 閲覧 ☐ 参考 ☐ その他 ☐ 業務全般
研究支援	[35]	[36]	[37] ☐ 庶務・会計 ☐ 情報処理 ☐ 受入 ☐ 整理 ☐ 閲覧

オープンアクセスの推進（論文等）	○1	○2	○3
オープンサイエンスの推進（研究データ等）	○1	○2	○3
学習支援・情報リテラシー教育	○1	○2	○3
ラーニングコモンズ整備・拡大	○1	○2	○3
特殊資料・貴重資料等のデジタル化	○1	○2	○3
特殊資料・貴重資料等のメタデータ整備	○1	○2	○3
サービスのグローバル化対応	○1	○2	○3
電子リソースの導入・サービスの高度化	○1	○2	○3
ILL 業務の省力化	○1	○2	○3
書庫狭隘への対応	○1	○2	○3
シェアードプリントなどによる紙、電子を含むリソースシェアリング	○1	○2	○3
その他（ ）	○1	○2	○3

「これからの学術情報システムの在り方について（2019）」（以下「在り方」）（※※※）についての設問

[53] 「在り方」に対する認識

○機関として内容を把握・共有している	○担当者が内容を把握している
○あまり内容を把握していなかった	○その他（ ）

[54] 「在り方」の検討事項のうち、より優先的に検討を進めるべきと考える事項（1→3（低→高））とする3段階の重みづけ）

統合的発見環境の構築	○1	○2	○3
図書館システム・ネットワークの運用モデル体制（持続可能な運用体制）	○1	○2	○3
図書館システム共同調達（持続可能な運用体制）	○1	○2	○3
図書館システム共同運用（持続可能な運用体制）	○1	○2	○3
JUSTICE 提案書情報の共有（電子リソース対応）	○1	○2	○3
図書館間のリソース共有（電子リソースの ILL 対応）	○1	○2	○3
各機関における電子情報資源の管理・提供（図書館システム整備）	○1	○2	○3
電子情報資源と印刷体資料の管理・提供機能の統合（図書館システム整備）	○1	○2	○3
国際標準等（RDA、NCR2018 年版、BIBFRAME）への対応（メタデータ流通の高度化）	○1	○2	○3
電子ブック（メタデータ流通の高度化）	○1	○2	○3
デジタルアーカイブ（学術情報資源の確保）	○1	○2	○3

[55] 「国大図協学術情報システム委員会」や「これからの学術情報システム構築検討委員会」（以下、これから委員会）に望むこと（自由記述）

【参考資料】

※ CAT2020

<https://www.nii.ac.jp/CAT-ILL/about/infocat/cat2020/>

※※ コレクショングリッド

第 63 回総会研究集会記録 テーマ報告「大学図書館機能の強化と革新に向けて：国立大学図書館協会ビジョン 2020 解説」（平成 28 年 6 月 16 日）

https://www.janul.jp/sites/default/files/2019-10/janul-2020vision_commentary.pdf

※※※ これからの学術情報システムの在り方について（2019）（2019 年 2 月 15 日）

https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara_doc20190215.pdf

2019 年 2 月 15 日

これからの学術情報システム構築検討委員会

これからの学術情報システムの在り方について (2019)

「大学図書館と国立情報学研究所との連携・協力推進会議」の下に設置された本委員会は、2015 年 5 月に「これからの学術情報システムの在り方について」（以下「在り方」）をまとめ、電子情報資源のデータ管理・共有のワークフローの検討及び NACSIS-CAT/ILL の再構築（軽量化・合理化）に取り組んできた。以下では、これまでの検討を整理し、現在の目録所在情報サービス機能を維持しつつ、電子情報資源への対応等、より豊かな機能を各機関が選択的に導入できるシステムの実現に向け、2022 年を目処とした進むべき方向性、次に取り組むべき課題、及び検討体制を提示する。

なお、本文書内で使用する用語については、文書末尾の「用語集」を参照のこと。

1. 取り巻く環境の変化

学術審議会答申「今後における学術情報システムの在り方について」（1980 年）を受け、1985 年に総合目録データベースの形成と図書館間相互利用を目的とする「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）」の運用が開始されて以来、今日までに学術情報を取り巻く環境には様々な変化が起きている。特に、電子ジャーナルをはじめとした電子情報資源の普及によって、資料の流通・管理のあり方が大きく変貌したこと、また研究者、学生の情報利用や研究・教育のプロセスがますます電子的手段を前提とするものになっていることへの対応が急務となっている。

2. これまでの検討

本委員会では、「在り方」に基づき、電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見でき、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる、国レベル及び各図書館レベルの環境（これを「統合的発見環境」と呼ぶ）の構築に向けた検討を行ってきた。

電子情報資源については、ERDB-JP の構築・運用による国内刊行の電子リソースのデータ共有を推進するとともに、商用システムの検証を通じて、契約から利用まで一貫したワークフローの仕組みを検討してきた（「電子リソース管理システムの利用可能性の検証について（平成 28 年度最終報告）」及び「同（2017 年度最終報告）」）。そのなかで、電子情報資源の効率的なワークフロー実現のためには、契約パッケージに含まれるタイトルリストや利用条件等の各機関共通のデータを共有できる中央システムが必要であること、また各機関が契約情報やアクセス情報を管理する図書館システムとの適切な連携によって、重複する業務の削減につながる事が明らかになった。

印刷体については、2020年度の実現に向けたNACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化の方策として、「外部機関作成書誌データのシステム登録時の事前処理」や「出版物理単位での書誌作成」等、書誌データ作成方針の変更を進めている（「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について（最終まとめ）」（2018年10月19日公開、以下「最終まとめ」））。

これらの検討を踏まえ、本委員会は統合的発見環境の整備を具体化するために、国レベルで整備する中央システムと各機関が運用する図書館システムが相互に連携し、電子情報資源・印刷体それぞれの管理・運用に必要なデータを統合的に利用可能とするシステム環境（つまり、現在の目録所在情報サービスの枠組みを拡張した新たな図書館システム・ネットワーク）の構築が必要となることを確認した。その際、近年ではクラウド等の技術進展や電子情報資源・印刷体を区別なく扱うことのできるシステムの登場によって、統合的発見環境を実現する選択肢が広がっていること、システムの共同調達・運用によってこの新たな図書館システム・ネットワークを実現し、各機関でのコスト削減と運用強化を図る新たな可能性があることも議論した。同時に、その整備にあたっては、従来のNACSIS-CAT/ILLが提供する印刷体を中心とした書誌情報の供給及び資源共有の機能を維持しつつ、各機関がより豊かな機能（電子情報資源のワークフローをサポートする機能や、電子情報資源と印刷体のワークフローが一体となったシステム、電子情報資源も含めたILL機能等）を選択的に導入できるシステム構築を目指すべきことが確認された。

3. 進むべき方向性

これまでの検討を踏まえ、これからの学術情報システムが実現すべき機能及び検討課題について、以下の5点にまとめた。

(1) 統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークの構築

統合的発見環境の実現に向け、従来のNACSIS-CAT/ILLの枠組みを維持しながら、より豊かな機能を各機関が選択的に導入できる環境を整備する。そのために、国立情報学研究所等が集中的に提供する中央システムと、各機関が中央システムと連携して運用する図書館システムを有機的に連携させた新たな図書館システム・ネットワークがサポートする機能を定め、それぞれが担うべき役割を整理する。

(2) 持続可能な運用体制の構築

新たな図書館システム・ネットワークを運用するための持続可能な枠組み及びコスト負担等について検討を行う。

(3) システムの共同調達・運用への挑戦

これまで各機関や国立情報学研究所がそれぞれ単独で調達・運用してきたシステムの共同調達・運用を選択肢とした課題解決の実現可能性を見極めるため、コスト、各機関での分担、運用主体等について、踏み込んだ検討を行う。

(4) メタデータの高度化

他機関（NDL，出版社等）と連携し，RDA（Resource Description and Access）及び日本目録規則 2018 年版への対応のほか，BIBFRAME 等の新たな国際標準への対応について検討を行う。

(5) 学術情報資源の確保

印刷体とともに，幅広く電子情報資源（大学等のデジタルアーカイブや過去資料の電子化を含む）を確保するとともに，統合的発見環境を通じたアクセス及び資源共有を推進する方策を検討する。

4. 次に取組むべき課題

本委員会では，3 のうち，次に取組むべき課題を以下の 3 点とする。

- (1) 統合的発見環境を可能にする新たな図書館システム・ネットワークのモデル構築
- (2) 持続可能な運用体制の構築
- (3) システムの共同調達・運用に向けた課題検討

5. 検討体制

4 への取組みは，大学図書館等と国立情報学研究所との連携の下，以下の体制で進める。

- (1) 本委員会の下に，上記課題に対応した新たな検討体制を組織する。
- (2) ライセンスされた電子情報資源の確保を強化する「大学図書館コンソーシアム連合」，大学等の研究成果の発信システムを強化する「オープンアクセスリポジトリ推進協会」とともに課題の解決に向けた具体的な取り組みに着手する。
- (3) 大学図書館の各協（議）会等及び関係諸機関と一層の連携を図る。

※ 本委員会における検討状況は，以下でご確認いただけます。

<https://www.nii.ac.jp/content/korekara/about/document/>

用語集

この用語集は、本文書内で使用されている用語を補足する用途に限って作成したもので、一般的な文脈で 사용되는場合とは説明内容が異なる場合があります。

統合的発見環境

電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見し、さらに、最終的に必要とする学術情報にアクセスできる国レベル及び各図書館レベルの環境のこと。今まで検索できなかった情報が検索できるようになる、検索時点では意図していなかった情報を偶然見つけられる、両方の意味を含む。

図書館システム・ネットワーク

図書館がシステムを通じて相互に連携・協力を行うためのネットワーク。NACSIS-CAT/ILL を中心とした図書館システム・ネットワークでは、中央システムである NACSIS-CAT/ILL に、参加機関が運用する図書館システムが CATP プロトコルで接続して（一部 WebUIP, Z39.50）書誌情報及び所蔵情報を共有し、30 年以上にわたり印刷体を主とした目録業務や相互利用業務を効率的に行ってきた（図 1）。また、本文書では、新たな図書館システム・ネットワークとして、印刷体のほか電子情報資源にも対応する方向性や、図書館システム・ネットワークの一部を共同調達・運用する可能性について提案している（図 2）。

中央システム

各機関で必要となるデータや機能を、国やコンソーシアムレベルで一元的に管理・運用するシステムのこと。国立情報学研究所が運用する NACSIS-CAT/ILL, IRDB, ERDB-JP 等が該当する。

図書館システム

各機関が独自に運用するシステムのこと。NACSIS-CAT/ILL クライアントを中心とした図書館業務システムのほか、機関独自で運用する機関リポジトリ、デジタルアーカイブ、OPAC、リンクリゾルバ、ディスカバリーサービスなどもこれに該当する。

- ・ 印刷体に対応
- ・ 中央システムも図書館システムも個別調達・運用

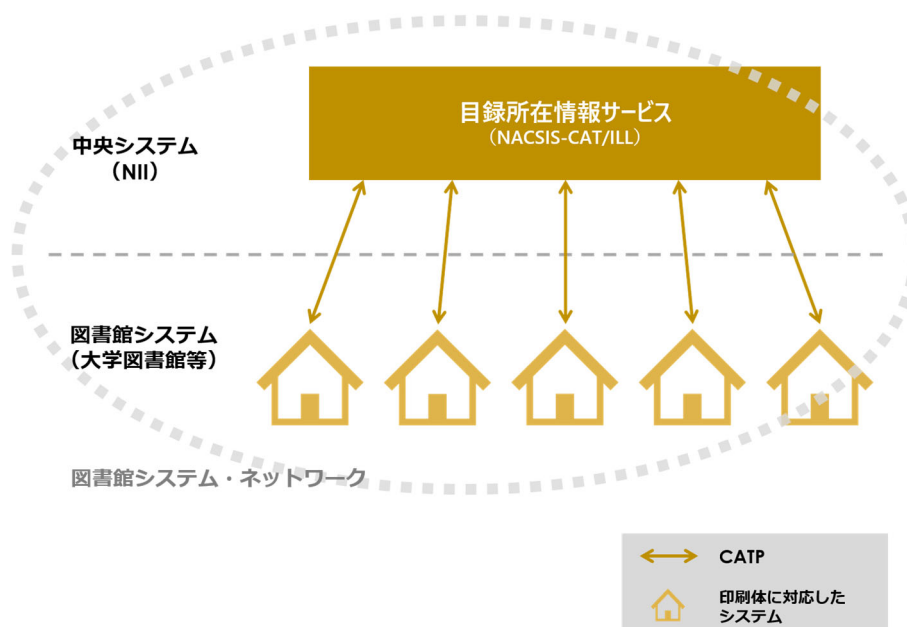


図 1： 現在の「目録所在情報サービス（NACSIS-CAT/ILL）」を中心とした図書館システム・ネットワーク

- ・ 印刷体のほか、電子情報資源にも対応
- ・ 中央システムと図書館システムの一部を共同調達・運用

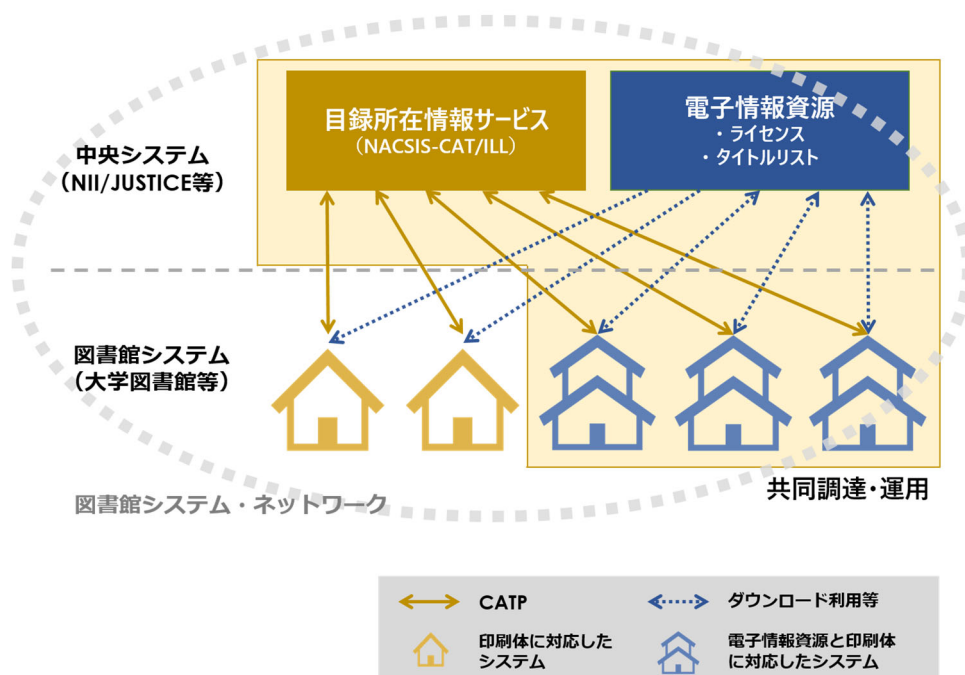


図 2： 電子情報資源や共同調達・運用に対応した、新たな図書館システム・ネットワーク（イメージ）

これからの学術情報システム構築検討委員会 2019年度以降の体制図

これからの学術情報システム構築検討委員会

「電子情報資源を含む総合目録データベースの強化」に関する事項を企画・立案し、学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を推進する。

システムモデル検討作業部会

1) 運用モデル・体制に関する検討

コミュニティ形成, 追加機能利用に関するコスト負担

2) 共同調達・運用に関する検討

コスト分担, 運用主体等

システムワークフロー検討作業部会

1-1) 中央システム整備（電子リソース対応）

JUSTICE提案書情報の共有

1-2) 中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）

電子ブック, デジタルアーカイブ,

国際標準等への対応（RDA, NCR2018年版, BIBFRAME）

1-3) 中央システム整備（統合的発見環境）

統合的発見環境, 図書館間のリソース共有,

ERDB-JPのシステム統合

2) 図書館システム整備

中央図書館が新たに提供する機能を活用した図書館システムの効率化・高度化（各機関における電子情報資源の管理・提供, 電子情報資源と印刷体資料の管理・提供機能の統合）

3) ERDB-JPの運用作業

パートナーサポート, データ品質管理, コンテンツ拡充方針の策定, システム拡充の提案, 国際連携の促進

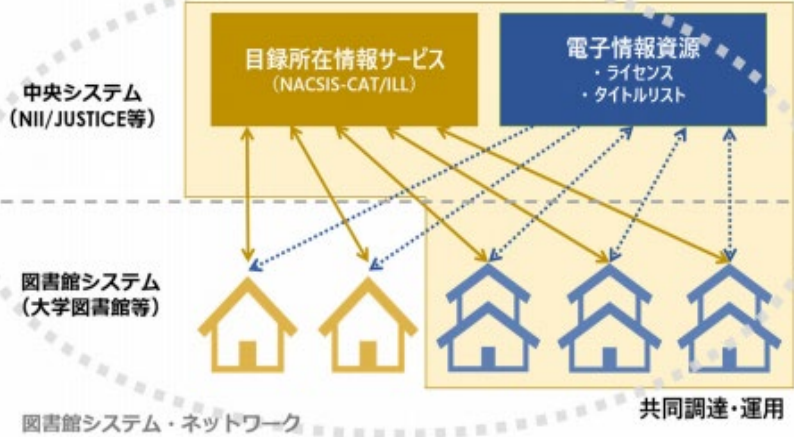
4) CAT2020への運用移行支援作業（2020年度までを目処）

CAT2020への運用移行に関する助言

（マニュアル類の整備, システム調整, 説明会）

I システムモデルの策定

- ・印刷体のほか電子情報資源へ対応した中央システムの整備
- ・図書館システム・ネットワークの一部を共同調達・運用



- 全体計画
- ・運用モデル・体制の検討
 - ・共同調達・運用の検討

- 2019年度計画
- ・運用モデル・体制の検討：運用モデルの検討に
関係するシステムの調査、課題整理
 - ・共同調達・運用の検討：共同調達の検討に
関係するシステムの調査、課題整理

日本目録規則
Nippon Cataloging Rules
2018年版

R | D | A FRBR^{oo}
RESOURCE DESCRIPTION & ACCESS Functional Requirements
for Bibliographic Records

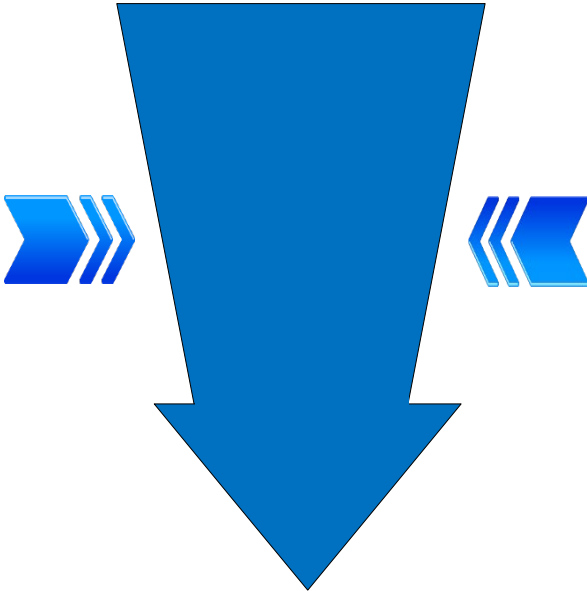
IFLA Library Reference Model
A Conceptual Model for
Bibliographic Information



II 電子リソース対応

- 全体計画
- ・JUSTICE提案書情報（タイトルリスト・ライセンス情報）の中央システムへの登録
 - ・図書館システム等へのデータ提供

- 2019年度計画
- ・JUSTICE提案書情報（タイトルリスト・ライセンス情報）の中央システムへの登録：2020年度パッケージ情報を中央システムに登録
 - ・図書館システム等へのデータ提供：中央システムに登録したデータを、図書館システム等へデータ提供
 - ・図書館システム等でのタイトルリスト・ライセンス情報等の利活用の検証：NIIが提供する環境や、公募により協力を頂いた大学等の図書館システム等で、中央システムに登録したデータを実運用レベルで利活用するための検証を実施

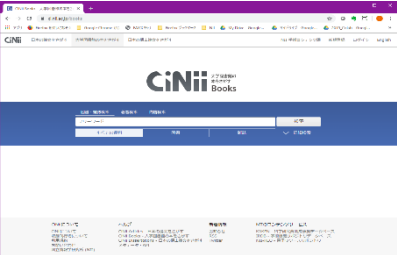


III メタデータ高度化

- 全体計画
- ・電子ブック、デジタルアーカイブのメタデータ高度化検討
 - ・目録規則の変更（NCR2018、RDA、FRBR対応）
 - ・メタデータの国際流通検討
- 2019年度計画
- ・電子ブックのメタデータ：CAT書誌データとの関係、メタデータ相互のリンクに関する項目の検討、表現や検索性の向上に関する項目の検討
 - ・デジタルアーカイブのメタデータ：適用範囲およびCAT書誌データとの関係の整理、メタデータの集約や整備、標準化の方針の検討、ジャパンサーチ「共通メタデータフォーマット」の評価
 - ・メタデータフォーマットの検討：国立国会図書館・TRCとの連携窓口を設定
 - ・メタデータの国際流通の検討：NACSIS-CATの書誌データの外部提供についてこれまでの検討経緯・課題を確認

IV 統合的発見環境の整備

- ・電子情報資源・印刷体を区別することなく統合的に発見し、さらに、最終的に必要とする学術情報にアクセスできるインターフェース



- 全体計画
- ・統合的発見環境の検証
 - ・NACSIS-ILLの軽量化・合理化の検討

- 2019年度計画
- ・統合的発見環境の検証：統合的発見環境に関するシステムの調査
 - ・NACSIS-ILLの軽量化・合理化の検討：参加館のニーズ調査・分析

システムモデル検討作業部会活動計画

参考資料4

年度		2019			2020				2021				2022			
四半期		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
部会開催		☆														
親委員会			☆	☆	☆		☆	☆	☆		☆	☆	☆		☆	☆
連携・協力推進会議		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆		☆
次期CAT/ILL		資料招請		意見招請	入札・契約				テスト運用				リブレイス			
中央システム運用モデル・体制・コスト負担																
	対外的活動				親委員会 への意見 招請		親委員会 への意見 招請	2021計画 の親委員 会審議		参加館へ 案の提示・意見 招請		参加館と の合意形 成				
	部会内活動	課題整理	調査・検 討	検討・案 作成		意見取り まとめ・ 案の調整	案の調整	計画の調 整	参加館向 け資料整 理		実施体制 への調整					
ローカルシステム共同調 達・運用																
	対外的活動					親委員会 への意見 招請		2021計画 の親委員 会審議		参加館へ 案の提示・意見 招請		参加館と の合意形 成				
	部会内活動		課題整理	調査・検 討	検討・案 作成		意見取り まとめ・ 案の調整	計画の調 整	参加館向 け資料整 理		実施体制 への調整					

[illegible]

年度		2019			2020					2021				2022				
四半期		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ		
メタデータ流通の高度化検討（電子ブック）																		
メタデータフォーマットの検討																		
	CAT書誌データとの関係の整理		部会内検討	部会内検討														
	メタデータ相互のリンクに関する項目の検討（WSDでの対応可否を含む）			調査・検討	調査・検討	調査・検討	検討・案作成			参加館への展開								
	表現や検索性の向上に関する項目の検討（WSDでの対応可否を含む）			調査・検討	調査・検討	調査・検討	検討・案作成			参加館への展開								
	拡張した項目の他システムへの実装											ERDB-JPへの実装ための調整	ERDB-JPへの実装					
	メタデータフォーマットの展開							親委員会への上申	2021計画の親委員会審議									
他システムとの連携に関する検証																		
	CINii Booksとの連携の検証				現状の連携・表示内容の整理		検討・案作成					CINii Booksとの実装の調整						
メタデータ流通の高度化検討（デジタルアーカイブ）																		
全体的検討																		
	適用範囲およびCAT書誌データとの関係の整理		部会内検討															
	メタデータの集約や整備、標準化の方針			検討・案作成	検討・案作成	検討・案作成	検討・案作成	親委員会へ報告	ERDB-JP参加館への展開									
メタデータフォーマットの検討																		
	ジャパンサーチ「共通メタデータフォーマット」の評価			検討・案作成	検討・案作成													
	メタデータフォーマットの検討と試行				検討・案作成	検討・案作成		親委員会へ報告	ジャパンサーチへの搭載	試行結果を踏まえた検証	案の再検討	親委員会へ報告						
メタデータフォーマットの利用																		
	メタデータフォーマットの展開												ERDB参加館への展開					
	メタデータの集約						ジャパンサーチ「まとめ役」としての対応検討		メタデータ集約システム検討									
1-2) 中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）	目録規則の変更																	
	対外的活動（組織内）				親委員会への上申		親委員会への上申	2021計画の親委員会審議		参加館へ案の提示・上申		参加館との合意形成	目録規則の切り替え					
	対外的活動（組織外）			NDL,TRCとの調整窓口設置	NDL,TRCとの調整													
	部会内活動	課題整理	調査・検討	検討・案作成		意見取りまとめ・案の調整	案の調整	案公開	参加館向け資料整理		実施体制への調整							
	タスク	NCR2018導入による課題を確認する ・著作の典拠コントロール ・VOLばらし ・課題の解決案を検討する	・NDL, TRCのNCR2018適用状況を確認し、連携の可能性について打診する ・課題の解決案を検討する	[対外] 「これから委」とNDL, TRCとの正式な検討の場を設けるところまでを今年度のタスクとして、本格的な調整を来年度から始める			[部会内] 検討の結果実現可能なものについて方針案にまとめる											
備考		方針「NACSIS-CAT書誌データの作成・提供計画」案（仮）策定			方針「NACSIS-CAT書誌データの作成・提供計画」案（仮）確定													
メタデータフォーマット検討																		
	対外的活動（委員会内）				親委員会への上申		親委員会への上申	2021計画の親委員会審議		参加館へ案の提示・上申		参加館との合意形成						
	対外的活動（委員会外）			NDL,TRCとの調整窓口設置	NDL,TRCとの調整													
	部内活動	課題整理	調査・検討	検討・案作成		意見取りまとめ・案の調整	案の調整	案公開	参加館向け資料整理		実施体制への調整							
タスク	タスク	・CAT内のメタデータフォーマットの在り方に関する課題を整理する： ■調達予定システムの仕様を確認する ■参加館とメタデータを交換するフォーマットについて現行方式で対応可能か、変更が必要か把握する ・CAT外とのデータ交換用のフォーマットに関する課題を整理する： ■典拠データや関連の記述についてNDL, TRCと調整	課題の解決案を検討する ・NDL, TRCの典拠データや関連の記述について状況を確認し、連携の可能性について打診する	[対外] 「これから委」とNDL, TRCとの正式な検討の場を設けるところまでを今年度のタスクとして、本格的な調整を来年度から始める			[部会内] 検討の結果実現可能なものについて方針案にまとめる											
備考		方針「NACSIS-CAT書誌データの作成・提供計画」案（仮）策定			方針「NACSIS-CAT書誌データの作成・提供計画」案（仮）確定													
メタデータの国際流通																		
	対外的活動					親委員会への上申		2021計画の親委員会審議		参加館へ案の提示・上申		参加館との合意形成						
	部会内活動	課題整理	調査・検討	調査・検討	検討・案作成		意見取りまとめ・案の調整	計画の調整	参加館向け資料整理		実施体制への調整							
タスク		・NACSIS-CATの書誌データの外部提供についてこれまでの検討経緯を確認する・課題を確認する	課題の整理と対応案を検討する	検討の結果実現可能なものについて方針案にまとめる														
備考		方針「NACSIS-CAT書誌データの作成・提供計画」案（仮）策定			方針「NACSIS-CAT書誌データの作成・提供計画」案（仮）確定													

	年度		2019			2020				2021				2022			
	四半期		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
1-3) 中央システム整備 (統合的発見環境)	A. 統合的発見環境の検討（全体）																
		対外的活動				親委員会への上申		親委員会で審議									
		部会内活動					親委員会からのフィードバック反映										
		部会内活動		ロードマップ作成	課題整理（調査・検討・詳細化・リスト化）	仕様調整				新システムへの実装・運用準備・検証				新システム運用開始			
	A-1. 統合的発見環境のビジョン検討																
		対外的活動				親委員会へ上申	親委員会での審議	ビジョンの公開									
		部会内活動	ビジョンの検討		親委員会からのフィードバック反映												
	A-2. 統合的発見環境に関するシステムの調査																
		対外的活動				ニーズ調査											
		部会内活動	早慶のAlma、Primo VEの調査			必要に応じて調査				必要に応じて調査							
		部会内活動	統合的発見環境に係るシステムの調査（CiNii Books、Alma等）			必要に応じて調査				必要に応じて調査							
		部会内活動	国内の類似システムの調査（NDLサーチ、ジャパンサーチ等）			必要に応じて調査				必要に応じて調査							
	A-3. NACSIS-ILLの軽量化・合理化の検討																
		対外的活動				軽量化・合理化案を親委員会へ上申		親委員会で再検討	参加館からの意見募集・説明会の開催		親委員会で審議	参加館への説明		参加館との合意形成			
		対外的活動					電子的送信に関する調査・調整	海外のILL運用についての調査									
		部会内活動	NACSIS-ILL参加館のニーズ分析					修正案のまとめ									
		部会内活動	ILLに係るシステム調査（Alma等）														
		部会内活動	軽量化・合理化案の検討と作成				親委員会からのフィードバック反映										
	B. ERDB-JPのシステム統合																
		対外的活動				現行システムと運用の調査	新システムへの統合案検討	他班との調整	仕様調整	新システムへの実装・運用準備・検証				新システム運用開始			
		部会内活動															
	C. シェアードプリントについての検討																
		対外的活動								モデル部会と調整		親委員会への上申		親委員会で審議	関係機関等と調整		
		部会内活動						国内外の先行事例調査	シェアードプリントについての検討・運用案の作成		モデル部会との調整結果の反映		親委員会からのフィードバック反映			新システムへの実装準備	

[illegible]

	年度		2019			2020				2021				2022			
	四半期		Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ	Ⅰ	Ⅱ	Ⅲ	Ⅳ
3) ERDB-JP の運用作業	運用サポート																
		対外的活動															
		部会内活動	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応
	ERDB-JPのシステム 統合																
		対外的活動								親委員会で審議							
		部会内活動			現行システムと運用の調 査	新システムへの統合案検 討 (サービス開始予定)		他班との調整	仕様調整	新システムへの実装・運用準備・検証				新システム運用開始			
	新JC連携																
		対外的活動		WEKO3との自動連携（システム間調整）													
		部会内活動	懸案検討	ユーザ情報の見直し（複数JCへの対応） 参加機関統合システム													
4) CAT2020 への運用移 行支援作業	CAT2020開始サ ポート					開始(6/1)											
		対外的活動	CAT説明会協力	図書館総合展協力													
		部会内活動	懸案検討 資料作成 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応	懸案検討 質問対応								

国 情 研 コ 第 151 号
令 和 元 年 12 月 6 日

大学図書館コンソーシアム連合（JUSTICE）
会員館 各位

「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」
協力機関の募集について（通知）

大学図書館コンソーシアム連合運営委員会
委員長 細川 聖二
これからの学術情報システム構築検討委員会
委員長 小山 憲司

大学図書館コンソーシアム連合（以下、JUSTICE）とこれからの学術情報システム構築検討委員会（以下、これから委員会）は、会員館とのデータ共有を目的とし、出版社から JUSTICE に提出された提案書のうち、タイトルリスト及びライセンス情報のデータ化・標準化に取り組んできました。

この度、この活動の一環として、JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験を実施いたします。JUSTICE 会員館の皆様におかれましては、『「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」募集要領』をご確認の上、参加についてご検討くださいますようお願い申し上げます。

なお、本実証実験は、これから委員会が 2019 年 2 月付で公開した『これからの学術情報システムの在り方について（2019）』¹に基づく活動の一部として実施するものです。

【本件に関する連絡先】

これからの学術情報システム構築検討委員会 事務局
Tel: 03-4212-2322 / E-Mail: co_korekara@nii.ac.jp

¹ https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara_doc20190215.pdf

「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験」募集要領

1. 概要

大学図書館コンソーシアム連合（以下、JUSTICE）とこれからの学術情報システム構築検討委員会（以下、これから委員会）は、JUSTICE 会員館とのデータ共有を目的とし、出版社から JUSTICE に提出された提案書のうち、タイトルリスト及びライセンス情報のデータ化・標準化に取り組んでいます。これまでに、JUSTICE に提出された提案書等の情報を国立情報学研究所（以下、NII）が用意する中央システムへ登録するための整備を行ってきました。

本実証実験では、このデータを実際に JUSTICE 会員館において活用し、電子リソース管理の効率化やローカルシステム（OPAC、リンクリゾルバ、ディスカバリーサービス等）を通じたサービス拡充につなげられるかを確認します。今後 JUSTICE で共有するデータをより効果的なものとするため、広く実証実験への参加機関を募集いたします。

2. 参加条件

JUSTICE 会員館であること。

3. 期間

2020 年 1 月～2020 年 3 月（2019 年度）

※ 次年度以降も、実証実験を継続する場合があります（改めて意向を確認いたします）。

4. 実施内容

別紙 2「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験 実施手順」のとおり

※ 各機関で実証実験をご担当いただく方のなかから、これから委員会の「システムワークフロー検討作業部会」の活動にも加わっていただく場合があります（個別に相談いたします）。

※ JUSTICE 提案書情報のデータのサンプルは、以下の URL より取得できます。

https://dx.ss.nii.ac.jp/public/b830gAaPS4aA8M4B_uTuBtsPWaD3MXAY-3K0Ap5sqbRP

5. 期待される効果

- ・ 電子リソースのアクセス可能タイトルの入替作業は、JUSTICE 会員館それぞれが個別に行ってききましたが、重複作業が一元的に行われることで、業務が効率化されます。
- ・ 利用条件等のライセンス情報が、標準化された項目によって提供されることにより、JUSTICE 会員館の契約担当者、サービス担当者、エンドユーザーによる電子リソース活用が拡がります。

6. 申込方法

本実証実験にご協力いただける機関は、以下の Web フォームからお申し込みをお願いいたします。

<https://jp.surveymonkey.com/r/justice-sharing>

申込期限：2019 年 12 月 26 日（木）

(参考資料 1「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験申込フォーム」)

7. 実証実験期間中の情報共有

- ・ 本実証実験にご協力をいただける機関の間での情報共有を目的として、コミュニケーションツール（Backlog 等）を使用します。
- ・ 進捗確認等のため、Web 会議（WebEx）を開催します（月 1 回程度）。

8. 実証実験のフィードバック

- ・ 本実証実験のフィードバックについては、Web フォームよりご提出いただきます。
(参考資料 2「JUSTICE 提案書情報のデータ共有に関する実証実験フィードバックフォーム（イメージ）」)
- ・ 成果の公開を目的として、フィードバックを取りまとめて JUSTICE 会員館及びこれから委員会へ報告を行います。

参考 本件で使用する中央システムの整備スケジュール（予定）

以下は、JUSTICE 事務局、これから委員会、及び NII が整備する中央システムの予定スケジュールです。

時期	実施内容
2019 年度	・ 標準項目の設定（ライセンス情報、タイトルリスト） ・ 中央システムの整備 ・ データの試験提供
2020～2021 年度	・ 標準項目の評価、見直し ・ JUSTICE 提案書及び付随文書の様式調整 ・ 中央システムの整備 ・ データの試験提供
2022 年度	・ 正式運用の開始

以上

【申込先・連絡先】

これからの学術情報システム構築検討委員会 事務局
Tel: 03-4212-2322 / E-Mail: co_korekara@nii.ac.jp

JUSTICE提案書情報のデータ共有 に関する実証実験

実施手順

データ正規化・システム登録【JUSTICE作業】

JUSTICE提案書のパッケージ情報（2020年）

中央システム

1 **ACM Digital Library** Portfolio List (614) Edit Collection ...

Type: Selective package
Services: Full Text (Available)
Interface name: ACM Digital Library
Linking Level: Article DOI
Creation Date: 2018-07-26 17:25:05
Modification Date: 2018-08-24 15:05:46

Orders: 1

Other details

Related Records	0
Licenses	1
Courses	0



タイトル
リスト



利用条件

1 **PEPM: ACM/SIGPLAN Workshop Partial Evaluation and Semantics-Based Program Manipulation** Edit Portfolio Order ...

ACM Digital Library: getFullTxt
Available from 1991.

Other details

2 **VolVis: Symposium on Volume Visualization** Edit Portfolio Order ...

ACM Digital Library: getFullTxt
Available from 1989 until 2002.

Other details

3 **Electronic publishing & printing.** Edit Portfolio Order ...

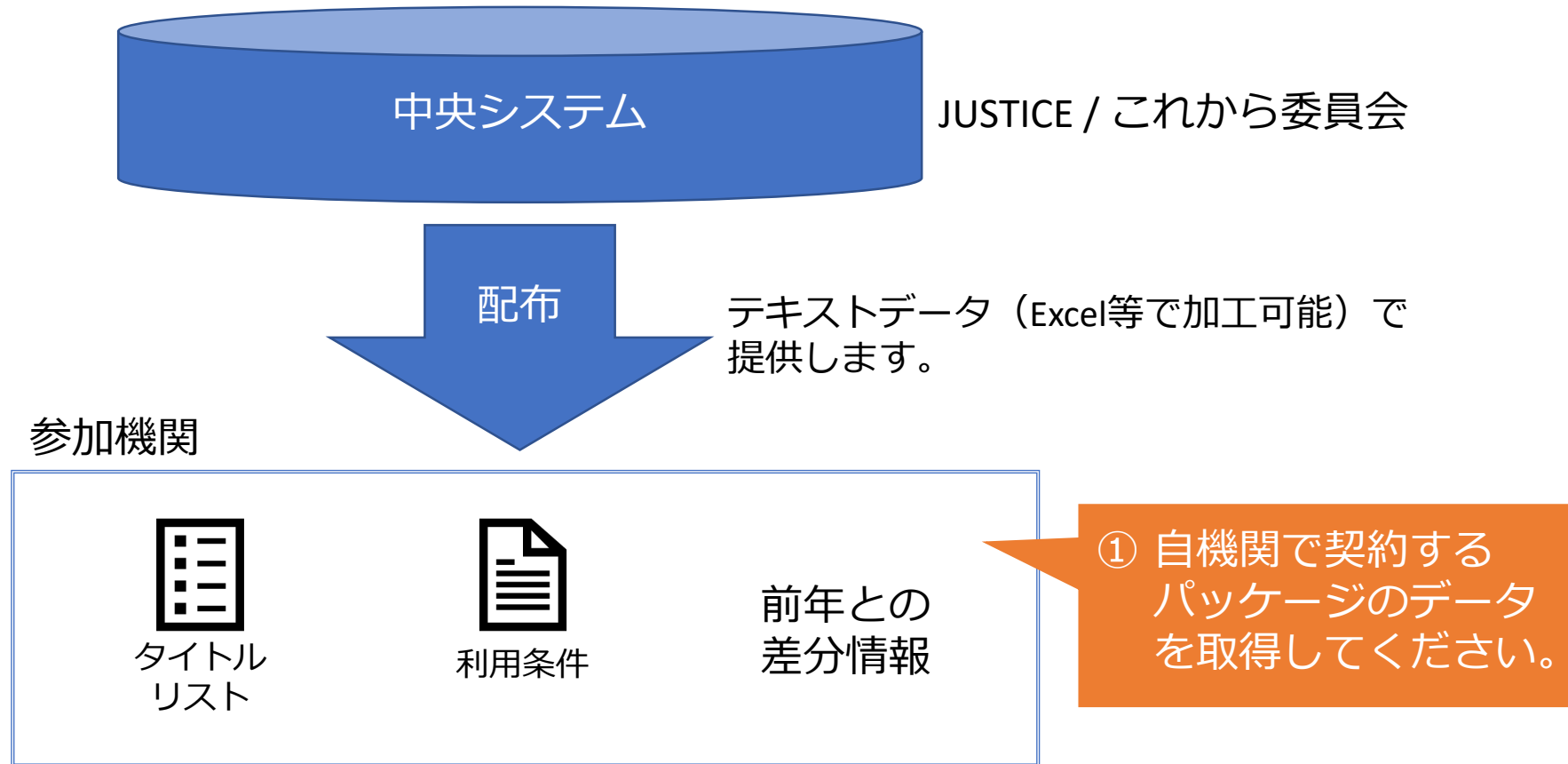
ACM Digital Library: getFullTxt
Available from 1989 until 1991.

Other details

Concurrent User	N/A
Concurrent Users Note	無制限
Concurrent User Reference	N/A
Remote Access	Yes
Remote Access Note	契約機関に所属する利用者が、契約機関のネットワークを介してアクセスする方法であれば認められます。契約機関側でアクセス認証・管理をし、登録 IP アドレスはその機関で取得している範囲内であることが必須となります。
Remote Access Reference	N/A
Walk in User	Yes
Walk in User Note	契約機関の図書館が該当者の図書館資料利用を認める限りにおいて可能。図書館内での利用に限定されます。
Walk in User Reference	ACM PUBLISHING POLICY COVERING COPYRIGHT TRANSFER AND PUBLISHING LICENSE AGREEMENTS, AND PERMISSIONS 3.3 Educational and Library Uses of Copyrighted Material Walk-Ins
Interlibrary loan electronic	Prohibited
Interlibrary Loan Electronic To Users	Prohibited

- JUSTICE提案書のデータ正規化・システム登録は、JUSTICE事務局とNIIが行います。
- 必要なシステム環境（中央システム）は、これから委員会とNIIが提供します。

作業① データ取得

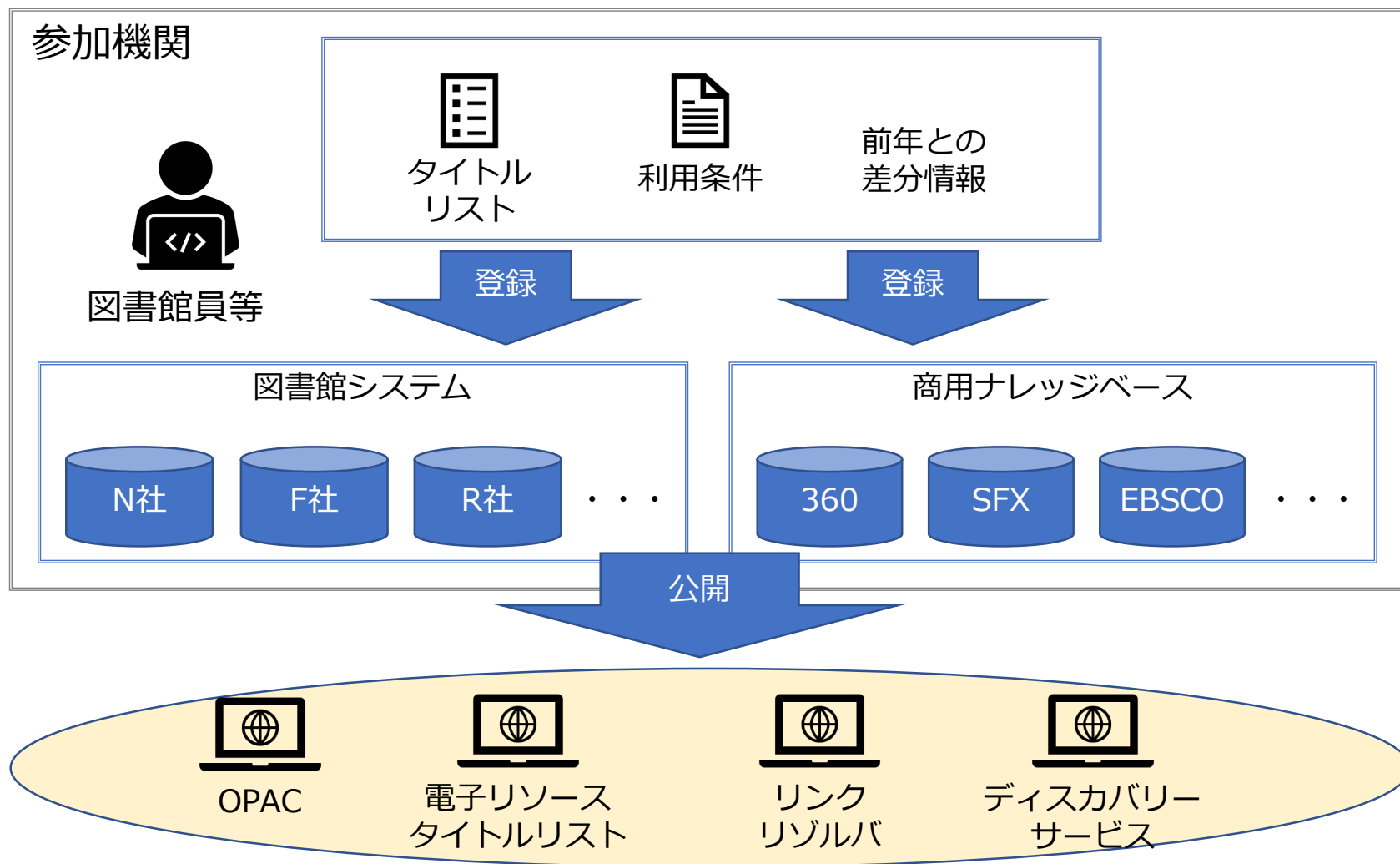


対象パッケージ（2020年向け提案）

- ACM Digital Library
- ACS Web Editions and affiliated product
- APS-ALLパッケージ
- Cengage National Geographic Virtual Library
- CNKI：中国学術雑誌（CAJ）
- Duke University Press ジャーナルコレクション
- EBSCOhostオンラインデータベース・eBooks（買切型）
- Elsevier ジャーナル
- Hein Online
- IEEE IEL
- IOP JUSTICEスタンダードパッケージ
- JSTOR Archive
- OECD iLibrary Bponline他4製品
- Oxford Journals Collection
- ProQuest データベース
- Springer Nature
 - Nature Journals
 - Academic Journals
- Taylor & Francis オンラインジャーナルパッケージ
- UniBio Pressジャーナル
- Web of Science Core Collection・InCites Journal and Highly Cited Data
- Wiley Online Library
- 医学書院 MedicalFinder
- 文生書院 人民日報データベース
- 時事通信社 iJAMP
- 学校法人向け日経テレコン21

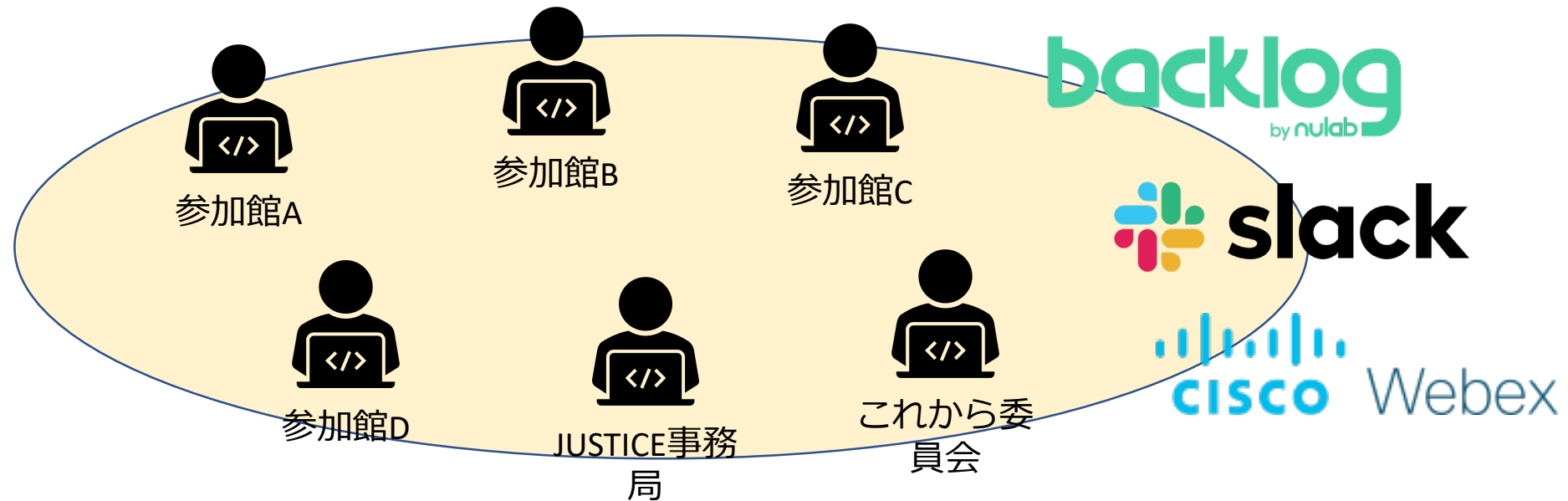
※ 追加・変更する可能性があります。

作業② 自機関での活用



② 取得したデータを、自機関の電子リソース管理やユーザーサービスに活用してください。

情報共有（実証実験の参加館）



実証実験の期間中は、

- Webベースのコミュニケーションツールを利用して、参加館間の事例共有や課題解決を図ります。
- 活動の進捗の確認を行います（月1回程度を想定）。

作業③ フィードバック

- 出版社＋パッケージ名
- データの提供要否
- 自機関における活用内容
- データの項目
- データの提供（更新）頻度
- タイトルリスト、ライセンス情報以外に必要なとするデータ
- . . .



提出

③ Webフォームへの入力をお願いします。

※ 担当者としての意見で構いません。

JUSTICE / これから委員会

結果の共有（JUSTICE会員館・これから委員会）

これからの学術情報システム構築検討委員会

HOME

ニュース

委員会・作業部会

HOME > ドキュメント

ドキュメント

ドキュメント

イベント

ドキュメント

これからの学術情報システム構築検討委員会

当委員会では、特にNACSIS-CAT/ILLの軽国立情報学研究所と連携して解決していく現時点での検討状況を「これからの学術情報システム」

これからの学術情報システムの在り方

平成27年5月29日付で公開した「これからの学術情報システム」の検討を行い、「これからの学術情報システム」

これからの学術情報システムの在り方

NACSIS-CAT検討作業部会

5月29日付で公開した検討状況に続き、NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について

NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について

平成28年3月25日付で「NACSIS-CAT/ILLの軽量化について（基本方針）（案）」を公開を募集することといたしました。意見の募集については以下のWebサイトを「NACSIS-CAT/ILLの再構築について（基本方針）（案）」に関する意見募集

NACSIS-CAT/ILLの再構築について（案）

NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について

平成28年7月19日に開催された第12回大学「NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について」

NACSIS-CAT/ILLの軽量化・合理化について

JUSTICE

大学図書館
コンソーシアム連合

文字の大きさ 小 中 大 English 日本語

サイトマップ お問い合わせ

Home

概要
About JUSTICE

組織
Organization

会員館
Members

規程類
Rules

申請書等
Application Forms

ドキュメント
Documents

会員館限定
Members Only

会員館限定ページ

新着情報

今後の予定

JUSTICE関連資料

広報誌『jusmine』

電子資料契約実務必携

出版社提案書・協議結果

契約状況資料

会議録

イベント案内

その他会員向け情報

会員館限定ページ

新着情報

2019年度版元提案説明会の開催記録を掲載しました。(2019年10月15日)
左メニューの「イベント案内」をクリックしてご覧ください。

2019年度JUSTICE契約状況調査速報版を公開しました。(2019年9月9日)
左メニューの「契約状況資料」をクリックしてご覧ください。

『jusmine』第36号(2019年8月号)を掲載しました。(2019年8月23日)
左メニューの「広報誌『jusmine』」をクリックしてご覧ください。

「電子資料契約実務研修会 in 名古屋」の報告書を公開しました。(2019年8月8日)
左メニューの「イベント案内」をクリックしてご覧ください。

2019年度第1回大学図書館コンソーシアム連合運営委員会の議事要旨を掲載しました。(2019年7月17日)
左メニューの「会議録」をクリックしてご覧ください。

「2019年度JUSTICE会員館会費額一覧」を更新しました。(2019年7月2日)
左メニューの「JUSTICE関連資料」をクリックしてご覧ください。

論文公表実態調査の報告書と詳細データの提供を開始しました。(2019年5月10日)
左メニューの「その他会員向け情報」の「オープンアクセスモデルに関する動向」をクリックしてご覧ください。

大学図書館コンソーシアム連合会費規程を改正しました。(2019年3月28日)
左メニューの「JUSTICE関連資料」をクリックしてご覧ください。

2019年度のイベント等の予定を掲載しました。(2019年3月26日)
左メニューの「今後の予定」をクリックしてご覧ください。

実証実験の結果は、

- JUSTICEやこれから委員会を通じて、大学図書館コミュニティに還元します。

JUSTICE提案書情報のデータ共有に関する実証実験申込フォーム

JUSTICE提案書情報のデータ共有に関する実証実験への申請フォームです。
 ご不明な点については、これからの学術情報システム構築検討委員会 事務局
 (Tel: 03-4212-2322 / E-Mail: co_korekara@nii.ac.jp) までお問い合わせください。

* 1. 機関名

* 2. 機関種別

* 3. 担当部署

* 4. 連絡担当者名

* 5. 電話番号

* 6. メールアドレス

* 7. 実証実験に用いるローカルシステム

- ☐ 図書館システム (OPAC)
- ☐ 図書館システム (業務システム)
- ☐ リンクリゾルバ
- ☐ ディスカバリーサービス
- ☐ その他

* 8. 「7. 実証実験で用いるローカルシステム」でチェックしたもののシステム名

9. 質問・コメント

JUSTICE提案書情報のデータ共有に関する実証実験フィードバックフォーム（イメージ）

JUSTICE提案書情報のデータ共有に関する実証実験へのフィードバックフォームです。
実証実験で利用された電子リソースのパッケージごとにご回答をお願いいたします。
ご不明な点については、これからの学術情報システム構築検討委員会 事務局
（Tel: 03-4212-2322 / E-Mail: co_korekara@nii.ac.jp）までお問い合わせください。

* 1. 機関名

* 2. 連絡担当者名

* 3. 回答パッケージ名称

* 4. データの提供要否

☐ 要

☐ 否

要否の理由をコメント入力してください。

* 5. 自機関におけるデータの活用内容について具体的に記述してください。

* 6. データの項目についてご回答ください。

☐ 必要なデータ項目が全て揃っていた

☐ 必要なデータ項目が一部不足していた

不足していたデータ項目がありましたら、こちらに記述してください。

* 7. データの提供（更新）頻度の希望をご回答ください。

- ☐ 3ヶ月に1回
- ☐ 半年に1回
- ☐ 1年に1回
- ☐ その他（具体的に）

* 8. タイトルリスト、ライセンス情報以外に必要とするデータがありましたらご回答ください。

9. 質問・コメントなどございましたらお知らせください。

2019 年 2 月 15 日
これからの学術情報
システム構築検討委員会

2019 年度 これからの学術情報システム構築検討委員会活動計画

1. これからの学術情報システムの在り方に関する検討

学術情報資源の基盤構築、管理、共有および提供にかかる活動を一層推進するため、作業部会で集中的に取り組んでいる当面の課題（電子情報資源のデータの管理・共有および NACSIS-CAT/ILL の再構築）を越えて、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークシステムの構築を目指すための、学術情報システムの在り方に対する喫緊の課題を検討する。

- (1) 2019 年 3 月に公開予定の「これからの学術情報システムの在り方について」改訂版の議論をさらに発展させた、優先的に取り組むべき課題の整理。具体的には、「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークの構築、持続可能な運用体制の構築、システムの共同調達・運用への挑戦、メタデータの高度化、学術情報資源の確保と流通といった諸課題。
- (2) 上記の課題の検討・達成のためのコミュニティの在り方。とくに従来の NACSIS-CAT/ILL 参加館のコミュニティの枠組みを超えて、学術情報流通基盤に関連する既存のコミュニティ（大学図書館コンソーシアム連合、オープンアクセスリポジトリ推進協会）や組織・団体（国公立大学の各図書館協会・協議会、国立国会図書館、科学技術振興機構等）との連携・協力の強化も含めた、持続的でかつ実行性のあるコミュニティの在り方とその実現に向けた方策。

2. これから委員会の活動

(ア) 委員会が取り組む課題

- (1) 「統合的発見環境」を可能にする新たな図書館システム・ネットワークのモデル構築
- (2) 持続可能な運用体制の構築
- (3) システムの共同調達・運用に向けた課題検討

(イ) 作業部会等の設置

本委員会のもとに設置した現在の作業部会を見直し、上記課題に対応した新たな作業部会を設置する。

3. イベント

(ア) NII オープンフォーラム (5/29-30)

CAT2020 に関して、試験運用の開始、「目録情報の基準」および「コーディングマニュアル」の改訂、「セルフラーニング教材」補講の公開などについて、参加館へ報告を行うトラックを開催したい。

(イ) CAT2020 説明会（仮）

東京を除く 3 箇所程度で、CAT2020 に関する説明会、および参加館の意見交換をする場を設けたい。

(ウ) 第 21 回図書館総合展（11/12-14）

以上

デジタルアーカイブのメタデータ流通検討

国立情報学研究所 学術基盤推進部
学術コンテンツ課 新 CAT/NII-REO 担当
IR 担当

1. 背景

- 各大学図書館でデジタル化されたコンテンツは、メタデータ・画像フォーマットなどがバラバラに構築されている。また、ジャパンサーチからは、東大や立命館などへの個別の声掛けによって収録が進み始めている。
- デジタルアーカイブのコンテンツへの DOI 登録は、NDL や国文学研究資料館（歴史的典籍 NW 事業）を中心に進められているが、現在、各大学が簡便に DOI 登録するためのスキームは存在しない。DOI 登録の促進のためには、機関リポジトリのコンテンツに対する DOI 登録のような汎用的なスキーム（IRDB と JaLC システムの連携、NII の取り纏める JaLC 準会員）を用意する必要がある。
※ 一部機関では機関リポジトリにデジタルアーカイブコンテンツを登録している例もある。
- 国文学研究資料館では NW 事業参加機関の資料をデジタル化した画像に対して同館の prefix（JaLC 正会員）で DOI 登録を行っている。しかし、同じ画像が各機関のデジタルアーカイブでも（重複して）公開されることが一般的であり、今後は各機関でも DOI 登録を開始することが想定されるため、マルチプルレゾリューション設定等について、整理する必要がある。
- デジタルアーカイブのライセンスについて、ジャパンサーチでは、「提供するメタデータ（公的機関のもの又は公的助成を受けて作成されたもの）については、「原則 CC0（著作物性のあるものについては CC BY でも可）」としており、ジャパンサーチとの連携促進のためには、各大学のデジタルアーカイブのメタデータのオープン化を進める必要がある。一部の大学図書館等ではデジタルアーカイブのコンテンツのオープン化が行われているが、二次利用条件やライセンス表示方法が統一されていないため、統合的な整備が必要。

2. 関係する委員会等による取り組み

2-1. オープンアクセスリポジトリ推進協会（JPCOAR）

- 「JPCOAR オープンアクセスリポジトリ戦略 2019～2021 年度」の「オープンアクセスを推進する学術情報流通の基盤を整備し、コンテンツの流通、活用を促進する。」を担当するコンテンツ流通促進作業部会において、JPCOAR スキーマのデジタルアーカイブ対応に向けた以下の検討を行っている。
 - 国内外におけるデジタルアーカイブのメタデータフォーマットの調査（DC-NDL、ジャパンサーチのメタデータ項目、Europeana Data Model、DPLA Metadata Application Profile 等）

- 国内デジタルアーカイブのメタデータ項目と JPCOAR スキーマとのマッピング（試行）による JPCOAR スキーマの不足要素等の把握（DC-NDL、東京大学学術資産等アーカイブズポータル、新日本古典籍総合データベース等）
- ・ 2019 年度は上記のような事前調査を主として行い、次年度以降に JPCOAR スキーマのデジタルアーカイブ対応を実施する予定。
- ・ JPCOAR スキーマは、国内外の連携先サービスへのメタデータ流通の促進を重要視して策定されたメタデータフォーマットであるため、JPCOAR 関係者のみならず、連携先サービスや関係者との情報共有を行いながら改訂したいと考えている。

2－2．これからの学術情報システム構築検討委員会

- ・ 『これからの学術情報システムの在り方について（2019）』（2019 年 2 月付）において、今後進むべき方向性の一つとして、デジタルアーカイブ等の学術情報資源の確保について明記し、検討を行っている。

印刷体とともに、幅広く電子情報資源（大学等のデジタルアーカイブや過去資料の電子化を含む）を確保するとともに、統合的発見環境を通じたアクセス及び資源共有を推進する方策を検討する。

（『在り方（2019）』＞「3．進むべき方向性」＞「(5) 学術情報資源の確保」より）

https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara_doc20190215.pdf

- ・ 具体的には、これから委員会の下に設置した WG の中央システム整備（メタデータ流通の高度化検討）班において、デジタルアーカイブに関する以下（ア）～（キ）の話題のうち、特にメタデータのあり方や、NDL サーチ／ジャパンサーチとのつなぎ役としてのメタデータの集約・整備、標準化に向けた指針の検討を開始している。

（ア）分野/地域の特徴を反映したポータルの整備・提供

（イ）メタデータの集約のための標準化、用語の統制（辞書・典拠・シソーラス）、API 提供

（ウ）二次利用条件の整備・オープン化の推進

（エ）所蔵資料/収蔵品等のデジタル化のための技術や法務上の業務支援

（オ）コンテンツの長期保存・永続的アクセス保証（データホスト）への協力

（カ）意識啓発・人材育成

（キ）活用促進のための取組

「電子ブック等のメタデータの体系的な整備のための調査・検討」（電子リソースデータ共有作業部会）

https://www.nii.ac.jp/content/korekara/archive/korekara_doc20190125-2.pdf

- ・ また、統合的発見環境班では、冊子・電子を統合的に検索できる環境の整備について検討しており、デジタルアーカイブの検索のためにメタデータの検討と連動が必要と考えている。

2－3．国立大学図書館協会

- ・ 学術資料整備委員会 デジタルアーカイブ WG において、国内のデジタルアーカイブに関する最近の動向や大学図書館等の現状を踏まえ、2019 年 6 月「大学図書館におけるデジタ

ルアーカイブの利活用に向けて」(<https://www.janul.jp/ja/news/20190619>) を取りまとめ、今後必要な方策を示した。

2－4．国立情報学研究所

- ・ 次期 JAIRO Cloud (WEKO3) (2020 年 10 月リリース予定) では、デジタルアーカイブ機能として、International Image Interoperability Framework (IIIF) 対応を予定している。
- ・ 2－1～2－3 の活動を踏まえ、今後、大学図書館等のデジタルアーカイブ整備の支援や、それらの統合的発見環境に繋がるシステム整備について、検討を行う必要がある。

3．検討を行いたい事項

- ・ デジタルアーカイブのコンテンツを構築・統合するシステムと相互連携について
 - JAIRO Cloud、NDL サーチ、ジャパンサーチなど
- ・ メタデータ標準化や流通のためのガイドライン整備について
- ・ DOI 付与の枠組みについて
- ・ NDL、JST、JPCOAR、これから委員会による検討体制と役割分担